

現代日本における

選挙民の「ちぐはぐさ」に関する一考察

土 倉 莞 爾

—

安倍政権で初の大型国政選挙となった第二十一回参議院選挙は、二〇〇七年七月二九日、投開票され、三十日朝、全議席が確定した。自民党は選挙区、比例代表とも不振だった。すなわち、改選六四議席から三七議席に転落する歴史的惨敗だった。公明党も後退して九議席となり、与党は非改選を含め参議院で過半数を大きく割り込んだ。民主党は六十議席に達し、初めて参議院第一党に躍進した。安倍晋三首相は引き続き政権を担う意向だったが、政権運営は容易ではなく、政局は緊迫の度を深めていた。選挙は、選挙区七三、比例代表四八の計一二一議席を争った。勝敗のカギを握る二九の一人区だったが、自民党は六勝二三敗。東北と四国で全敗し、選挙区全体で二三議席しか獲得できなかった。岡山地方区で片山虎之助参院幹事長が落選した（『日本経済新聞』二〇〇七／七／三〇）。

この参議院選挙は衝撃的なものであった。たしかに、事前の世論調査では、自民党の不振が伝えられていた。安倍

内閣の支持率も下がっていた。とはいえ、二〇〇五年九月の衆議院選挙では自民党は大勝している。小泉から安倍への政権交代も自民党内部では波乱なく行われた。問題は安倍の政権運営に国民がノーを突きつけたということであろうが、それにしても強烈な結果であった。とくに、東北と四国で全敗したことに象徴されるように、地方区は自民党の強力な基盤という神話は完全に崩れた。この選挙結果は、二〇〇五年の衆議院選挙結果に対するバランスとしての揺れ戻しなのだろうか。あるいは中間選挙として時の政権党に不利に働くメカニズムの作動した選挙だったのだろうか？ そのような推察は可能であろうが、本稿は選挙民の「ちぐはぐさ」に着目して考察してみようとするものである。あらかじめお断りしておけば、選挙民の「ちぐはぐさ」が好くないと言いたいのではない。むしろ結果としての「ちぐはぐさ」がなぜ起きるのか考えてみたいのである。さらに言えば「ちぐはぐさ」は現代日本に特有なものではないと思われる。むしろ現代的な現象として世界各地で起こっているか、起きつつあると思うのである。

ここで、この参議院選挙の投票率について検討してみたい。総務省は、二〇〇七年七月三十日未明、参院選の投票率を発表した。選挙区は五八・六四%、比例代表は五八・六三%で確定し、二〇〇四年の前回の参院選より選挙区で二・〇七ポイント、比例代表で二・〇九ポイント上回った。春の統一地方選と重なり、地方議員の動きが鈍化し、投票率が下がるとされる「亥(い)年選挙」だったが、このジンクスは当たらなかった。過去最低だった十二年前の亥年(一九九五年)の四四・五二%に比べ約十四ポイント高い。公的年金保険料の納付記録漏れ問題や「政治とカネ」に対する批判などが有権者の関心を高めたとみられる。二八日までの期日前投票が約一〇八〇万人に達し、前回より約五十%増えたことも投票率を底上げした。ただ参院選の投票率の六十%割れは九二年以来、六回連続、過去六番目に低い水準だった(『日本経済新聞』二〇〇七/七/三〇)。

十二年ごとの参議院選挙では棄権が増加すると同時に自民党の得票率が低下するというパターンがくり返される（荒木、一九九四、六）「亥（い）年選挙」についてはかねてから石川真澄の主張するところであり、荒木俊夫や田中善一郎のこの主張に批判的な見解がある。ポイントは、五八%台の投票率をどう考えるかである。六回連続六十%割れをさらに考慮すれば、今回の選挙が「有権者の関心を高めた」選挙だったのかどうか問題としなければならぬであろう。とはいえ、十二年前の亥年（一九九五年）の四四・五二%に比べ約十四ポイント高い投票率を考慮すれば、重要な選挙だったと言えるのかもしれないが、驚異的な選挙結果の説明条件にはならないと見たほうが妥当であろう。

ここで、二〇〇七年七月三十一—三十一日に行われた『日本経済新聞』の世論調査を紹介したい。参院選の与党惨敗を受けて日本経済新聞社が三十一—三十一日に実施した緊急世論調査で、年内の衆院解散・総選挙を求める声が四四%に上った。安倍内閣の支持率は十九—二十一日の調査から一ポイント上昇の二八%だった一方、不支持は十三ポイントの急上昇で六三%となった。同紙は「安倍晋三首相は早期の内閣改造などで態勢の立て直しを急ぐ考えだが、政権運営への視線は厳しい」と判定する。同紙によれば、望ましい衆院解散・総選挙の時期については「ただちに」は十四%。「年内には」が最多で二十%だった。「来年春には」も十五%あり、「急ぐ必要はない」は二九%にとどまった。自民支持層に限れば「急ぐ必要はない」が五一%と首位で、「年内には」が十九%で続いた（『日本経済新聞』二〇〇七／八／一）。「年内に衆院解散を」四四%、内閣不支持六三%が重要である。しかも、「ただちに」が十四%もあったということは、やはり無視できないのである。議会制民主主義をどのように考えるかであるが、衆議院と参議院の多数派が異なる事態が現出した場合、理論的には衆議院の「解散」は一つの大切な選択肢ではないかと思われるからであ

る。自民支持層では解散は「急ぐ必要がない」というのが五一%ある、というのも同様である。五一%を多いと見るか、少ないと見るかは見解の分かれるところであろう。

二〇〇七年の参議院選挙は、安倍の政権運営に国民がノーを突きつけたということに要約できるが、選挙前の安倍の政権運営が不人気であった要因の一つは閣僚の不祥事だった。ところが、選挙の惨敗後、続投を表明した直後に、赤城徳彦農相が辞任した。赤城農相は一日午前、首相官邸で安倍晋三首相に農相を辞任する辞表を提出し、受理された。実家を主たる事務所しながら多額の経常経費を計上していた問題の責任を取った。先の参院選で「政治とカネ」の問題を巡って与党が惨敗し、首相は七月三十一日、九月メドに実施する内閣改造について「赤城徳彦農相を含めて人心を一新する」と述べていた。農相は首相と会談後、記者団に「国務大臣の職を辞したいと申し上げた。首相からは『分かりました』とのことだった」と語った（『日本経済新聞』二〇〇七/八/二）。

結局、参議院選挙惨敗後、自民党はどうするのか、が注目を集める。自民党は八月二日、「参院選総括委員会」（谷津義男委員長）の初会合を党本部で開き、参院選惨敗の敗因分析と、次期衆院選に向けた党勢立て直しの議論に入った。同日の各派の会合では、自民支持層が多いとされる農村部を抱える一人区での大敗を受け、政策転換を迫る意見や安倍晋三首相の続投への異論が続出した。歴史的敗北の余波が続いていた。中川秀直幹事長は会合の冒頭、十分間以上の長広舌を振るって「幹事長としての最後の使命は参院選の敗因をしっかりと分析し、問題点を克服することだ」と述べた。衆参国会議員ら出席者からは「いま衆院選をやると、三百小選挙区のうち当選確率は七十だけだ」「定率減税廃止について説明が不十分」などの意見が相次いだ。今後、外部有識者の意見も聴き、八月中に報告書をまとめることになった（『日本経済新聞』二〇〇七/八/三）。実は、政権続投は安倍首相の意思だった。自民党の中川秀直幹

事長が、参議院選挙投票日の七月二十九日夕方、安倍晋三首相と首相公邸で会談した際、「続けるのも地獄、引くのも地獄、いばらの道だ」と参院選の情勢が不利なことをこうした表現で伝えていたことが明らかになった。中川氏は首相との会談に先立って森喜朗元首相や青木幹雄参院議員会長とその後の政局を協議した。三者は自民獲得議席が四十議席を下回れば、首相の退陣は不可避との認識でいったんは一致した。中川氏がその後、首相にその内容を報告したが、首相は「いかなる結果になろうとも首相を続ける」と明言して続投が決まったという（『日本経済新聞』二〇〇七／八／三）。

その首相が健康を理由にやがて辞任した。選挙民の「ちぐはぐさ」どころか、政治家の「ちぐはぐさ」をまず指摘するべきかもしれない。

二

山口二郎によれば、二〇〇五年九月十一日の総選挙における最大の謎は、小泉政権の新自由主義的経済政策―小さな政府や民営化の政策パッケージによって損失を被るはずの中流、下流の市民が、なぜ雪崩を打って小泉自民党を支持したかという疑問である、という（山口、二〇〇七、二二二）。山口の疑問にまったく同感である。筆者が本稿を執筆の動機は、二〇〇五年の総選挙における自民党の圧勝と二〇〇七年参議院選挙における自民党の惨敗という明白なコントラストであった。これをどのように説明したらよいのであろうか。本稿はこれを選挙民の「ちぐはぐさ」に着目して考察してみようとすることはさきに述べたが、簡単に説明できると思っているわけではない。一つの接近方法として、今回の選挙民の「ちぐはぐさ」の原因であり、結果であるのは、安倍政権の前の小泉政権、いな、もっと

広い意味での「小泉政治」にあるという考え方があると思う。そこで、以下、簡単に、「小泉政治」について考察してみたい。

内山融によれば、小泉純一郎は、二〇〇一年四月二六日の政権発足から二〇〇六年九月二六日の退任まで、五年五ヶ月在任した。この間ほぼ一貫して高支持率を保ち続け、自民党の構造から政策決定のあり方、首相のイメージにいたるまで、さまざまな点で日本政治の相貌を一変させた、と言う（内山、二〇〇七、三三）。日本政治の相貌を一変させたのが小泉であるという内山の考えに異論はないが、変貌する日本政治と言うより現代政治にまことに幸運にもフィットしたのが小泉であったという見方も可能ではないだろうか。ということは、小泉政治を究明することによって現代政治の様相が解明できるのではなからうか。選挙民の「ちぐはぐさ」もそれに関連する構成要素であると考えてゆきたい。問題は、制度の持続可能性への不信が高まった状況で、政治家が思考停止し、国民の多くが諦念にとらわれていることにある、と山口は言う（山口、二〇〇七、一三三）。そこに跋扈したのが「小泉政治」であるが、思考停止や諦念の内実をよく検討する必要があると思う。ここでは展開できないが、これは、私見によれば、代議制民主主義に関わる現代的世界的問題だと思われる。これについての考察は他日を期したい。

さて、現代政治は「テレポリティクス」と呼ばれる。すなわち、テレビ・メディアが果す役割は飛躍的に大きくなっている。内山によれば、小泉はそうした時代状況を適確に捉えて、テレビ・メディアを積極的に、そして実に効果的に活用した。また、小泉は、活字メディアの中でも、大新聞よりも政治報道の外縁部にあった週刊誌やスポーツ紙を重視した（内山、二〇〇七、六）。内山は、また、小泉の言語様式にも着目する。首相就任直後の二〇〇一年五月七日に国会で行なわれた所信表明演説は、越後長岡藩で米百俵を分配せずに、それを売って学校を建てる資金にした

との故事を引用しつつ、「今の痛みに耐えて明日を良くしようという『米百俵の精神』こそ、改革を進めようとする今日のわれわれに必要ではないでしょうか」との言葉で締めくくられた（内山、二〇〇七、九）。

二〇〇五年九月十一日に実施された総選挙において、自民党は二九六議席、民主党は一一三議席という結果になった。「自民党の大勝は都市部を中心として無党派層からの得票が増大したためである」と内山は言う。内山によれば、自民党が無党派層の支持を得た要因として、第一に、小泉首相が郵政民営化を単一の争点として巧妙に設定したことをあげる。第二に、小泉が典型的なポピュリスト的選挙戦術をとったこと。すなわち、造反議員は改革を阻み国民の利益を阻害する「悪玉」であり、小泉首相と「刺客」たちは改革を進める「善玉」であるといったように、「悪玉」対「善玉」の二元論的対立構図を印象づけたこと。第三に、選挙民が党首イメージと業績評価に基づいて投票したこと。すなわち、小泉政権下では一定の改革が実現し、経済も回復基調をとってきた。こうした成果に対し、選挙民は肯定的な判断を下した（内山、二〇〇七、一〇一）。内山は当初小泉首相を過小評価していた。小泉がこれほどまでに日本政治の枠組みを変えらると思っていなかったと言う。内山における五十五年体制的な政治構造の持続性の認識が決定的に変わったのは二〇〇五年の総選挙であった（内山、二〇〇七、二〇九）。私見によれば、政治構造の変容とは何か、ということになる。選挙民の投票行動も変わってきているのではないかというのが、本稿のライト・モチーフである。

内山によれば、都市新中間層は自分たちの政策志向に合った経済自由主義の理念を掲げ、そうした理念の下に政党を糾合できるようリーダーを欲していた。こうしたなか、小泉が表舞台に登場したのである。新自由主義的改革を掲げ、既存の政治構造の打破を唱導する小泉に国民は大きな期待をかけた（内山、二〇〇七、一八一）。しかしながら、

都市新中間層は新自由主義的改革にどこまで共鳴したのであろうか？

ここで、田中善一郎の二〇〇五年の総選挙の総括を紹介しておきたい。田中によれば、二〇〇五年の総選挙は郵政民営化法案が参議院否決されたことを受けて衆議院が解散されるという前代未聞の事態であったことと、自民党が候補者の選定にあたって女性を中心とした話題性のある候補者を、衆議院で民営化法案に反対した候補者の対抗馬として立候補させたために、選挙民の関心が高まり、新選挙制度では最高の投票率を記録した。とくに若者と大都市での投票率が顕著であった、と言う(田中、二〇〇六、一三五—一三六)

さらに、田中によれば、投票結果は大都市を中心に自民党の得票率が大きく伸びた結果、比例代表選挙でも、小選挙区選挙でも自民党が圧勝するという結果になった。反対に、民主党は従来は大都市からより多くの票を獲得するパターンであったが、今回はそのパターンが崩れた(田中、二〇〇六、一三六)。田中はまた『朝日新聞』(二〇〇七/八/三)の出口調査に拠りながら「無党派層の間では民主党がなお最も多数派であるが、今回は自民党投票者が大きく増大している」(田中、二〇〇六、一四〇)としている。大嶽も「無党派層が小泉を支持し、民主党の基盤であった大都市部に自民党が浸透した」と述べている(大嶽、二〇〇六、一五二)。これは本稿の「ちぐはぐさ」仮説の範囲内で了解できることである。しかし、選挙民の投票行動の「ちぐはぐさ」に反する例証を取り上げることが重要である。田中によれば、新制度になってこれまで実施された四回の総選挙においてすべて当選する「安定候補者」が小選挙区の三分の一にあたる一二一人いる。その傾向はとくに農村型と自民党候補者について顕著に見られ、農村型選挙区議席の六割が、また、自民党当選者二一九人中九九人が、それぞれ「有力候補者」となっている(田中、二〇〇六、一三六)。「選挙区選挙の硬直化を示すもののように思われる」と田中は言うが、今後も硬直化が進むのか、旧来選挙のい

いわゆる「地盤・看板・鞆」型選挙の残存現象なのか、見解は分かれると思われる。私見では「ちぐはぐさ」現象はまだ新しい現象であり、大都市、若者層にとくに顕在化しているが、今後しだいに一般的な現象になるのではないかと推測する。今後の選挙区選挙の行方を注意深く観察することにした。

二〇〇五年の総選挙の問題点をいくつか、ここで指摘しておきたい。小選挙区について見ると、自民党の得票率は四七・八%、民主党は二六・四%であるが、議席率では自民が七三・〇%で民主が十七・三%であり、死票が多く選挙民の民意が十分に吸収されたとは言えない（蒲島・小林、二〇〇六、一四五）。次に、社会党を知らない若年層で、政治に関心があるが政党に関わりたくない集団は、これまで棄権していたが今回は自民党に入れたことが指摘されている（蒲島・小林、二〇〇六、一四七）。これは、さきに述べたように「都市新中間層は新自由主義的改革にどこまで共鳴したのであろうか?」という疑問と重なる。私見によれば、この層は、棄権↓自民党↓棄権と揺れ動くと推測できる。これを「ちぐはぐさ」現象と考える。自民党の支持基盤が都市部に移ってきて「二〇〇五年体制」の始まりと言われるが、二〇〇五年総選挙の自民圧勝を支えた都市部の選挙民、とくに若年層が自民党に忠誠を保つことはありえない。この選挙は期待投票が多かったが次の選挙は業績が問われる（蒲島・小林、二〇〇六、一四八）という考えに賛成である。その点、「内閣成立後四年を経てなお、『これから改革する』というメッセージに対する期待の政治に強い影響力があるものの、辛い業績評価の方は分析結果から見てもインパクトが弱いのである」（池田、二〇〇七、六四）という指摘は実に興味深い。とはいえ、二〇〇五年総選挙と二〇〇七年参院選挙は、体制変革と言うほどではないにしても、一つの転換点であったことは重要であろう。それを「ちぐはぐさ」から観察したいというのが本稿のモチーフである。ところで、自民党と民主党の対抗軸について、山口二郎は興味深い見解を表明している。以下、引用しよう。民主

党は、二〇〇七年の参院選で、生活優先というスローガンのもとに、自民党との差異を演出した。このような構図が生まれた背景には、いくつかの幸運な条件が作用した。第一に、前原代表の失脚により、党内の権力構図が変化した。それ以前は、高学歴で官僚、ビジネス出身の若手や松下政経塾出身者が政策論議において大きな影響力を持っていた。これらの若手には、アメリカ留学の経験を持つ者も多く、新自由主義的な経済政策を志向する者多かつたが、前原の失脚とともにこれらの勢力の影響力が低下した。第二に、小沢をはじめとする自民党出身の保守政治家は、社会民主主義的政策と親和性を持っていた。農村部を代表する保守政治家が地域間の平等を目指して活動していた。自民党が構造改革路線をとることによって、旧来の保守政治家の持っていた平等主義的要素が野党に掃き寄せられる形となった。第三は、小泉の引退による世論の変化である。小泉政権の時代には、構造改革という曖昧なシンボルの中身について踏み込んだ議論が行なわれなかった。小泉の退陣によって、ようやく構造改革の功罪について議論することが可能になった(山口、二〇〇七a、一八一―一八二)。たしかに、前原、小沢、小泉といったキーパーソンを軸にして解明すればそうなるような気もするが、実態はもっと複雑であろう。事実、山口は「政権交代を起こすには、民主党が中道左派的路線を展開して勝負をかけるという原点が小沢さんには常にあると思っていたが、それがなかった」と自己批判している(『朝日新聞』二〇〇七/一一/一二)。「新自由主義の自民党」対「社会民主主義の民主党」という二極的な政党構図(山口、二〇〇七a、一八一―一八二)も実態はもっと複雑であろう。私見によれば、自民党は新自由主義の政党になりきれないし、またそのほうが今後のためによいと思われる。民主党も旧来の日本の社会民主主義から脱け出さなければならぬ側面がある。成功するかどうかは別にして、民主党の今後の問題は好い意味での真の社会民主主義をどれだけの比重で内実化するかである。

約三十年前、高島通敏は次のように述べた。今日の日本の社会では、選挙とは、それぞれの系列化された諸管理組織を通じて、政党というよりそれぞれの系列化された諸管理組織を通じて、政党というよりそれらの管理組織系列全体が、その時に動員できる社会的勢力の量を誇示する行事に他ならなくなっている。「票固め」は、こういう社会組織系列を通じて行なわれ、投票は組織への忠誠度の証明としてなされる。そして、個別的には、組織エリート、管理・経営者を権力の座に押し上げる代償として、若干のボーナス、利益配分を受けるのである（高島、一九八〇、二八八―二八九）。三十年後の今日、「投票は組織への忠誠度の証明としてなされている」のであろうか？ もちろん、一部分の政党においてはそうであろう。だが、端的に言って、組織への忠誠として投票が行なわれているとは言いがたい。政党への支持も一貫しているとは言いがたい。このような全体として流動化している状態での選挙民の投票行動においては「ちぐはぐさ」が浮び上がると言ってよいのではなからうか。

高島の言説にあと一つコメントしたい。高島はこう述べた。わが国で浮動票と言われ無関心票と言われるものの実態は、移動票であり、組織外票だということができる。高度成長が終わった一九七〇年代中ごろから、人口の移動率は目だって減ってきた。それは取りも直さず社会内の組織化の程度が増大することを意味する。それはとりわけ、地域的な社会組織の網の目を持っている政党に有利なはずである（高島、一九八〇、三三五）。しかしながら、今日において、浮動票と言われ無関心票と言われるものの実態は、組織外票であるかもしれないが、移動票だけではないことも明白である。高島説では若年層の浮動票は説明できない。「社会内の組織化の程度が増大する」という説も、社会資本 social capital の衰退が嘆かれる今日、ポイントを外していると言わざるをえない。選挙民の投票行動の「ちぐはぐさ」の問題は、実はそこにあると言っても過言ではない。

三

ここで、視角を変えて日本における総選挙と大都市圏について考察してみたい。この場合、大都市圏とは、端的に言って、東京都と大阪府である。とくに、大阪府が気になる。大阪府の知事と与党は次のように変遷してきた(村上、二〇〇四、九七)。

- 一九七一―黒田(社会党、共産党)
- 一九七五―黒田(共産党)
- 一九七九―岸(自民党、社会党、公明党、民社党など)
- 一九九一―中川(自民党、社会党、公明党、民社党など)
- 一九九五―横山(支持政党なし)
- 一九九九―横山(支持政党なし)
- 二〇〇〇―太田(自民党、民主党、公明党など)
- 二〇〇四―太田(自民党、民主党、公明党など)
- 二〇〇八―橋下(自民党、公明党)

この変遷を見て、いくつかの問題点が指摘できる。例えば、大阪府知事選挙における共産党勢力の衰退と公明党勢力の健在ないし保守化である。タレント知事や相乗り体制の問題もある。ただ、ここでは、支持政党なし、ないしは無党派層の問題に焦点を絞りたい。そのことと大都市における保守化、保守層の問題を抽出してみたい。と同時に、

その問題を動的に捉えるならば、選挙民の投票行動の「ちぐはぐさ」が浮かび上がる。発想は横山知事誕生のシヨックであった。なぜ、あのようなことがおきたのか、気になっていた。いつの間にか、よく耳にしていた「革新府政」は消えてしまっている。その根源を究明しなければならない。そのためには、一九七〇年以降の日本の総選挙の文脈を整理する必要がある。

例えば、「革新自治体」という問題を考えてみる。一九六三年四月、社会党の飛鳥田一雄が横浜市長に革新系市長として当選した。一九六七年四月、「ストップ・ザ・サトウ」を掲げる美濃部都政が誕生した。一九七一年には美濃部の再選と併せて、社共共闘による黒田大阪府政が誕生した。一九七五年四月の統一地方選挙では美濃部は三選に成功した。大阪でも再選を果たした黒田知事は共産党が単独で推薦する候補であった。しかしながら、一九七八年には、大宮、鎌倉、旭川の各市長選、沖縄知事選で革新首長が相次いで敗退している。一九七九年の統一地方選挙では、東京都と大阪府の二大知事選挙で保守系の鈴木俊一、岸昌が知事の座を革新陣営から奪還し、その後、革新自治体は急速に減退していった（河田、二〇〇五、一三二）。河田潤一によれば、「低成長の中で、保守、革新を問わず地方自治体の財政悪化が問題化し、中央とのパイプをもつ官僚知事に有利な時代となったのである。革新自治体の衰退と踵を合わせるかのように、市民運動も下火になっていった」（河田、二〇〇五、一三二）ということになる。大阪府を例にとるなら、岸、中川、太田が官僚知事と言えよう。だが、大都市の選挙民の保守化は「地方自治体の財政悪化」や「中央とのパイプをもつ」ということに尽きるのではない。大阪府知事選挙を例にとるなら、中川知事と太田知事の間には横山ノックの知事時代が介在する。横山知事現象こそ、大都市選挙民の保守化する投票行動と選挙民の「ちぐはぐさ」を解明するのに重要なテーマではないか、というのが本稿のモチーフの一つにならなければならない。

さらに、橋下知事当選問題を付言しなければならぬ。任期満了に伴う大阪府知事選は二〇〇八年一月二七日投票され、無所属新人の弁護士でタレントの橋下徹が当選を果たした。多くのテレビ番組に出演した知名度で、選挙戦は圧勝だった。同じタレント出身の東国原英夫・宮崎県知事の活躍ぶりも追い風になったとみられた。橋下知事は今後、約五兆円もの府債発行残高を抱える赤字財政の再建など多くの課題に取り組むことになった。同日、午後八時五分過ぎに橋下は、大阪市北区の選挙事務所にスーツ姿で現れた。「エネルギーと爆発力で、一から大阪を変えていきたい!」。かすれた声ながら、しっかりと宣言した。ボランティアとして参加した北野高校ラグビー部のOBがユニホーム姿で「バンザイ」コールを始めると事務所内の気温が一気に上昇した。万歳三唱での満面の笑みから一転、赤字財政の再建について尋ねられると「かなりハードにやり抜きます。府職員の方には、破産した会社の社員であるという意識を持ってもらいたい」と表情を引き締めた。橋下は東京生まれ、幼くして父親が他界した。小学校五年で大阪に移り、母親が昼も夜も働きづめで橋下氏と妹を育ててきた。住まいは大阪市東淀川区の府営住宅。部落差別問題など激しい地区で中学時代まで過ごした経験を「自分の原点」と明かした。選挙期間中、橋下は「東京の弁護士さんはいいスーツを着て、いい車に乗って、いい腕時計を買いなさいという。でも、大阪の方は僕の心を見てくれる。今の僕があるのは、大阪のおかげ」と何度も力説した。タレント業を含めて年収三億円。安定した生活を捨てての府知事転身には、大阪への恩返しとの思いがあった。茶髪は黒髪に、革ジャンはスーツに、サングラスは色なしに……。外見のトレードマークは選挙を機に変わった。選挙事務所には、やしきたかじんから大きな鯛が届いた。自著では「うそをつけないやつは政治家と弁護士にはなれない」と書いたこともあり、毒舌ではたかじんにも負けないが、これからは何より言行一致が求められる。当選一夜明けとなる二八日には、橋下氏は早朝から翌未明までにテレビ、ラ

ジオ二六番組に出演。早速、大阪の「売り込み」を始めた（『デイリースポーツ』二〇〇八／〇一／二八）。橋下当選には、横山知事誕生のショック以上のものがある。ポイントは、ほんの少し前の、二〇〇七年十一月十八日に実施された大阪市長選挙では、現職の関淳一を破り、民主党推薦の平松邦夫が当選した。二〇〇七年七月二九日に実施された参院選で、野党の民主党が与党の自民党を破って、ねじれ国会になってからの初めての政令指定都市の市長選挙だったが、民主党が勝利した。しかし、二〇〇八年一月二七日の大阪府知事選は民主党が勝利できなかったことが重要である。なぜ、民主党は波に乗れなかったのか？ ひとつ指摘しなければならないのは、横山ノックは無党派で出馬したが、橋下徹は自民党推薦であったことである。ただ、選挙戦では自民党はあまり表に出なかった。橋下徹の個人的タレント票が大きい。東国原英夫・宮崎県知事とよく似た集票スタイルだったのではないだろうか。

府知事に当選した橋下は、正確に言えば、党本部ではなく、自民党府連推薦、公明党府本部支持で選挙戦に臨んだことは指摘すべきであろう。橋下は街頭演説に立つてもほとんど政策には触れず、政党色も薄め「大阪を変える」というイメージ選挙展開した。一方で、自民、公明両党議員の後援会員を集めた個人演説会では政党の支援を求め組織固めを着実に進めた。結果は橋下が百八十三万票、民主党ほか推薦の熊谷が九十九万票だった。投票率は四八・九五%で過去最低の前回四〇・四九%を八・四六ポイント上回った（『朝日新聞』二〇〇八／〇一／二八）。橋下の選挙を中核で支えたのは芸能プロダクション「タイタン」であることも記録されるべきである。選挙期間中、橋下の日程表は前日夜にスポーツ紙や週刊誌、在京キー局なども含め、最大約四十社にファクスで送られた。その一方でタレントからの応援は一切断った（『朝日新聞』二〇〇八／〇一／二八）。『朝日新聞』の出口調査によれば、橋下は、無党派層で五十%の支持を得たほか、女性からの六割近い支持を集めた。投票の際、「個人の魅力」を重視した人のうち、七割が

橋下に投票していた。熊谷は「政策重視」で選んだ人の中で橋下に並んだが、民主支持層をまとめきれず(七十%)、無党派層にも浸透できなかった(二九%)〔『朝日新聞』二〇〇八/〇一/二八〕。

簡単に、一九七〇年以降の日本の総選挙を通観しておきたい。典拠する主たる文献は、田中善一郎『日本の総選挙 一九四六―二〇〇三』(東京大学出版会、二〇〇五年)である。この著書は、第二次世界大戦後に日本で実施された選挙のうち、衆議院議員を選出する総選挙を計量的に分析した、初めての本格的な通史であり、総選挙に関する豊富なデータを提供し、終戦直後から現在にいたる民意の変遷と政党の興亡のドラマを描き出す好著として知られている。

さて、一九七二年総選挙は、十二月十日、社会党が二八、共産党が二三、議席を増加させ、公明党が十八、自民党が十六、民社党が十二、議席を減少させた。この選挙は七二年七月に田中角栄が首相に就任したあとの初の総選挙であった。自民党は大都市を中心として少し回復して、共産党は大都市を中心として得票率を増加させ、三九議席を獲得した。共産党は大都市では野党第一党に躍進した(田中、二〇〇五、一〇六一―一〇九)。橋本晃和は、一九七五年、次のように書いた。「昭和四七年十二月に行なわれた衆院選で、共産党は驚異的な躍進を遂げた。議席数は十四から三八へ、そして公明、民社を追い越し、一躍第三党にのしあがった。人びとは自共対決時代の到来とはやしたものである。これは偶然の結果ではない。この共産党の躍進にこそ「変わりつつある有権者意識」の秘密が隠されているのである」(橋本、一九七五、三四)。「現在においては、共産党が国民のニードをもっとも正確につかんでいるといえようか。そしてそれがまさしく『支持政党なし層』に強く働きかけ、彼らの意識を的確にとらえたのである」(橋本、一九七五、四〇)。本稿のモチーフは選挙民の「ちぐはぐさ」であるが、それは大都市における「支持政党なし層」に大きく関わる。また、「支持政党なし層」も歴史的に大きく変化するものであることを銘記しておきたいと思う。橋本に

よれば、豊かさへの不満を解消するような政策がとられれば、保守支持層が再び増加することも考えられると言っている。一九七三年の時点では、共産党がこの不満を解消する政策を打ち出し、もっとも成功していると橋本は評価する。一九七三年の大阪の参議院補欠選挙での共産党の勝利はこのことを端的に物語っていた（橋本、一九七五、八三）。再び、一九七二年の衆議員選挙に話を戻して、東京都における「支持政党なし層」の配分は第一位が自民の二三・〇%、第二位が共産党の二八・〇%、第三位が社会党の二三・〇%という結果であった（橋本、一九七五、一六七）。橋本によれば、「共産党がこの最大票田をいかに多く掘りおこしているかを物語っている。逆にいえば、構造的に共産党支持者が増えたのではなく、機能的に共産党に流入したのである。したがって、新しい「保守」とでもいうものができれば、『脱保革層』の何割かはこの新しい保守へ呼び戻すことも可能であろう」（橋本、一九七五、一六七）。実は、一九七六年選挙の新自由クラブの登場を予言するような橋本の論評であるが、問題は、構造と機能をそのように分けて考えてよいのであろうか、ということにある。言い換えれば、大都市の大票田をどのように掘り起こすが、政党の選挙戦略として重要であろうが、「支持政党なし層」、そして選挙民の「ちぐはぐさ」の研究は構造と機能の両面を統合的に掌握することにあると思われる。

ここでは、少し観点を变えて、一九五〇年代半ばから一九七〇年代初頭にいたる自民党の長期低落は、非都市から大都市への人口移動によって惹き起されたという石川真澄の仮説に対する荒木俊夫の論評を紹介しておきたい。荒木によれば、都市における自民党候補者の後援会の中核を担っている人々は、長い間その地域に住んでいわば地域社会のエスタブリッシュメントによって占められており、こうした人々からなるサークルは新しい移住者にとって疎遠な存在であったという事情である。これは石川仮説に適合する。しかし、もう一つの要因も無視しえない。それは、高

度成長期における自民党の都市政策が、大都市への新しい移住者の不満を惹き起す類のものであったという事情である。公明党や共産党による働きかけや組織化の成功は、おそらく、こうした不満の蓄積なしには説明できないように思われる。大都市において自民党候補者が移住者を後援会に取り込むことができなかったのは、候補者側にその意欲がなかったということだけでなく、それを困難にした政治的環境があったということになる。投票行動の文脈で言えば、そこには、政府与党の政策、とくに膨張する都市に対する政策についての業績評価という政治的要因が、言い換えれば、状況に対する政治的認知や評価という要因が働いているということになる(荒木、一九九四、一七一―一八)。「状況に対する政治的認知や評価」というのはそのとおりだと思う。ただ、これを本稿のモチーフの選挙民の「ちぐはぐさ」に関連させて考えれば、例えば、極端な例になるが、大都市住民で、自民党支持↓共産党支持↓自民党支持というふうに、選挙のたびごとに投票する政党を変えることがありはしないか、という問題である。これは後援会とか労組といったものからの「縛り」からの離脱を意味する。文字通り「支持政党なし」であるが、常に「支持政党なし」ではない。要するに「ちぐはぐ」な投票行動を行なう選挙民について注目したいというのが私見である。

一九七二年総選挙について、高島通敏の論評の一部を紹介しておきたい。高島によれば、日本の総選挙は、あらゆるマスコミや政党指導者たちの熱弁にもかかわらず、「争点なき選挙」という基本的特質を持ち続けて来たのであって、その選挙結果を政党の諸政策への支持と置き換えるなかに、戦後民主主義の神話が成立する第一のからくりがある(高島、一九八〇、八九)と断ったうえで、共産党票の増加の一つの原因は、日本的な人間関係を活用した「運動」の成果にあった。さらにさまざまな住民運動や民商会などの世話役―利害媒介活動としての党弁護士や地方議員のいわゆる日常活動は、権力順応ではなく権力対抗によって保護される利害の統発という新しい状況に負いながらも、政

党の役割としては伝統的な形にのっとっている（高島、一九八〇、九六―九七）と指摘していることも注目しておきたい。一言で言えば、日本型選挙であったということである。

一九七三年十月に第一次石油危機が勃発、不景気と物価高のなかで、一九七四年夏の参院選挙でも与野党の議席が接近し、田中角栄首相の「金脈と人脈」に対する疑惑が起こり、一九七四年十一月、田中は首相を辞任する。後継首相は三木武夫だった。一九七六年春、ロッキード事件が発覚した。三木は事件の徹底解明を目指したが、自民党の椎名悦三郎副総裁らは反発し、三木おろしが始まる。一九七六年八月、田中角栄が逮捕される。一九七六年十二月五日の総選挙は、新憲法の下で初めての任期満了選挙だった。結果は自民党が二四九議席で、公認候補では過半数を割った。ただし、自民党から分党した新自由クラブを含めた保守陣営全体では二八二議席だった。野党に関しては一九七二年総選挙とは反対の傾向が現れた。共産党が二十議席も減らしたのに対して、公明党が二七議席、民社党が九議席増加させた。大局的には左右分極化から中道化の結果となった。この選挙では社会党が都市型の政党ではなくなったことが窺われる。大都市では一九七〇年代に入り、新自由クラブや共産党や公明党や民社党が有効な政党として存在し、社会党の影が薄くなってきた。この選挙で華々しい活躍を見せたのは新自由クラブであった。新自由クラブ・ブームは都市部で起きた。これまで都市といえば共産党や公明党が強かったが、一九七六年選挙ではそれに加えて新自由クラブが進出したことがもつとも大きな意義であった（田中、二〇〇五、一〇九―一一四）。新党も選挙民の「ちぐはぐさ」の要因となることを付言しておきたい。

高島によれば、日本の選挙において、もつとも基本的な役割を占めているのは、組織地盤と選挙活動だということである。その意味で、一九七六年総選挙の選挙結果は、ほとんどロッキード事件とは無縁に、それまでの四年間の組

織と活動の実績から解明することさえできる、と言う(高島、一九八〇、一四五)。日本の選挙は底辺に降りれば、常に争点なき選挙である。と同時に、選挙民がこれまでの投票態度を変えて、国政での争点に従って雪崩のごとく保守から革新へと移るといふことのないのもこのためである、としたうえで、しかし、と高島は言う。それはまた選挙民の心の中にフラストレーションをも鬱積させる。それはとりわけ、日常的利害の網の目の中に捉えられきっていない都会のサラリーマンや青年・主婦などの間に多い。それが、既成政党すべてから離れる脱政党化現象であり、棄権層の増加に他ならない。ロッキード事件は、こういうフラストレーションを加速させたのだが、社会・共産両党は、結局、こういうフラストレーションが既成政党すべてへの不信となつて増幅してゆく流れを変えて、自民党不信↓社会・共産党への信頼という形で定着させるテコに欠けていた。その結果、フラストレーション票は、実体不明の新政党へと流れ、革新政党は四年間の組織活動の実態に應じて票を分けるといふ結果に落ち着いた(高島、一九八〇、一四六一―一四七)。ロッキード事件は、社会・共産両党の利とならず、実体不明の新政党(新自由クラブ)を利した、というのが高島の論点であるが、今の時点で考えると、「既成政党すべてから離れる脱政党化現象と棄権層の増加」現象は以後三十年間変容したかどうかが問題になる。選挙民の「ちぐはぐさ」から接近してみようというのが本稿のモチーフである。図式的に、単純化を怖れず言えば、「雪崩のごとく革新から保守へと移るといふこと」や「雪崩のごとく保守から革新へと移るといふこと」に似た現象が近年起きつつあるのではないかということである。もちろん、選挙制度が小選挙区制に変わったといふことはあるが、それを選挙民の「ちぐはぐさ」という術語で考察してみたいのである。

三木武夫が総選挙での自民党敗北の責任をとって辞任した後、一九七六年十二月に福田赳夫が就任した。しかし

じめて党員による予備選挙が導入された一九七八年十一月の自民党総裁予備選挙で大平正芳が圧勝した。福田は総理、総裁を辞任し、大平にバトンを譲った。大平は一九七九年九月七日に衆議院を解散した。総選挙は十月七日に実施された。自民党は当選者数で過半数を割った。大幅に議席数を増やしたのは共産党で二二議席増の四一となった。不調だったのは新自由クラブと社会党で、それぞれ十四議席、十六議席を失った(田中、二〇〇五、一一五―一一七)。大平首相が安定多数の獲得を確信して強引に解散に持ち込んだ最大の背景として、各新聞社の世論調査が繰り返し伝えた自民党への支持率の上昇があった。実際、選挙における自民党得票率はほとんど新聞の予想どおり復調した。得票率上昇の中で自民党の敗北、そこに一九七九年総選挙の独自の構造がある(高島、一九八〇、一三〇―一三二)。保守復帰という世論調査の傾向は、一九七九年総選挙の結果にかかわらず、依然として続くだろう、というのが当時の高島の予測であった。とはいえ、保守党はすでに四割政党である。この四割政党という得票率の構造が、定数のたび重なる是正によって、中道選挙協力によって、あるいはまた組織政党の進出によって、次第に議席率の上に反映する構造が生まれつつある。この意味で自民党が近代政党として組織されない限り、支持率が多少上昇した数字を示しても、現在の選挙制度の枠の下では、自民党が安定多数を回復することはもう難しいのではないだろうか(高島、一九八〇、二四三)、と、高島は記したが、後々の結果はそうはならなかった。まず、自民党がその後も安定多数を得ることも可能であった。さらに、その後、選挙制度の枠そのものも変わった。したがって、現代日本の政党システムは、組織政党も進出していないだけでなく、自民党が近代政党として組織されているとも言えないのではないかというのが現実であろう。

一九八〇年五月十六日、社会党は大平内閣不信任案を上程した。自民党福田派、三木派が不信任案採決の本会議に

欠席したため、内閣不信任案は二四三対一八七で可決されてしまった。大平は五月十九日に衆議院を解散して、選挙日は参議院と同じ六月二二日とされた。ところが、大平は六月十二日に心筋梗塞で死亡し、伊藤正義官房長官が首相臨時代理に就任した。選挙結果は、自民党が二九議席の増加、新自由クラブが八議席の増加となった。公明党が二四議席、共産党が十二議席の減少となった。社会党は前回と同じく一〇七議席という成績だった。この総選挙は明らかに自民党がブームになった。しかも自民党ブームの震源地は大都市にあった。田中善一郎によれば、棄権票が選挙過程に登場したことによって、投票率が上がったところほど、また、大都会ほど、自民党の票が増加した(田中、二〇〇五、一三八―一四四)。一九八〇年総選挙では、また、菅直人が東京七区からトップ当選を果たした。菅は、大組織、既成政党に対抗する「市民選挙」を市民運動への自発的参加と同じように、選挙運動そのものを市民の参加の場とする必要性を強調した。河田潤一によれば、「一九八〇年総選挙そのものは自民党の大勝に終わったが、革新無党派を中心とした『政治的エンパワーメント』の運動は、既存の中央⇨地方関係、既得権政治、政官業利権構造に対する市民側からの対抗軸の形成に一つの重要な水脈を提供した」(河田、二〇〇五、一三二)となるのだが、その「重要な水脈」が大都市に満たされていったかとなると疑問を呈せざるをえない。むしろ、「水脈」なのか、「ちぐはぐさ」なのか、と問い直すことも可能なのである。

一九八〇年の総選挙後、七月十七日、大平派の鈴木善幸が推されて首相に就任した。しかし、一九八二年の自民党総裁選挙に鈴木は再選出馬を断念した。一九八二年十一月、田中派の強力な支援があって、中曽根康弘が自民党総裁に選出され、新しい首相に就任した。一九八三年十月十二日、東京地裁は、田中角栄元首相に実刑判決を言い渡した。国会は田中角栄の議員辞職勧告をめくり空転し、十一月二十八日、衆議院が解散された。投票日は一九八三年十二月十

八日であった。投票の結果は、公明党が二五議席増で、結党以来最高の議席を確保した。民社党と社会党が少し議席を増やした。これに対して、自民党は二八議席も減らした。新自由クラブが四議席減、共産党が二議席減という結果だった。田中善一郎によれば、投票率が下がると自民党の議席が減少する傾向が七六年、七九年、八三年と見られるようになってきた。これは一九七〇年代の後半から弱い自民党支持者や自民党色の支持なし層が増大していることを示していると言う（田中、二〇〇五、一三八―一四八）。

一九八三年の総選挙で自民党は三度目の過半数割れとなった。新自由クラブとの間に政策協定を結び、統一院内会派「自民党・新自由国民連合」を結成した。新自由クラブから田川誠一が入閣し、一九八三年十二月二十八日、第二次中曽根連立内閣が発足した。中曽根は、一九八六年六月二日臨時国会を召集し、同日衆議院を解散して、執念の衆・参同日選挙を実施した。総選挙の結果は、議席を伸ばしたのは自民党だけで、自民党は三〇四議席を獲得し、前回は四五議席上回った。社会党は前回より二七議席も減らして八六議席となった。これはこれまでの最低であった六九年の九〇議席よりもさらに少ない。民社党も前回から十三議席減の二六議席となった。公明党と共産党はほぼ前回並みの議席を確保することに成功した（田中、二〇〇五、一五三―一五八）。

一九八六年七月二二日、中曽根は第三次内閣を組織した。一九八七年十月、竹下登が中曽根により自民党総裁に指名され、十一月六日に竹下内閣が発足した。竹下はリクルートからの献金問題で退陣して、一九八九年六月三日、宇野宗佑が首相に就任した。しかし、宇野も女性問題が表面化した。一九八九年七月二三日の参議院選挙は、社会党だけが得票を増加させ、前々回の二・六倍の一九六九万票を獲得し、比例区第一党となった。その結果、社会党が四六人当選、自民党が三六当選となり、自民党は参議院で過半数を大きく割り込み、与野党の議席が逆転することになった。

た。田中善一郎によれば、参議院が第二院であるということも手伝って、とくに参議院の比例区の投票行動に端的に現れているように、有権者の投票行動が非常にヴォラタイルになっていることを示している。一九六〇年代の末から支持政党なし層が増加し始め、一九七〇年代後半以後、支持政党なし層は弱い形で保守的な傾向を示していたが、リクルート疑惑や首相のスキャンダル、消費税の導入、そして農産物の自由化など、自民党に不利な争点が顕在化すると、票は、単に棄権にとどまらず、野党側に大きく動くことを参議院選挙は明らかにした(田中、二〇〇五、一六五―一六七)。「ヴォラタイルになっていること」、「野党側に大きく動くこと」、「これらを「ちぐはぐさ」という観点から再考しようとするのが本稿のモチーフである。「その後、今日に至るまで『政治とカネ』にまつわるスキャンダルは後を絶たないが、このリクルート事件ほど大量の政治家が絡んでいたケースはあまり例がない。それだけに、自民党に対する風当たりの強さもすさまじいものがあった」(伊藤、二〇〇三、二八―二九)という証言がある。また、高島通敏によれば、一九八九年選挙の消費税問題を中心とする選挙民の自民党に対する反乱は、社会党によって、一口に「生活」の地点からの選挙民の保守体制への反撃として総括されている。しかし、その「生活」における満足感の拡がりの上で、「生活保守主義」が、保守体制の持続と中曽根自民党の大勝の理由とされたのはつい三年前のことだった。今、その生活が消費税によって脅かされたから選挙民が反乱するというレベルで問題を見る限りでは、この問題が収まれば、選挙民はふたたび保守党の側に戻ると考えざるをえないだろう(高島、一九八九、一一七―一一八)、という点も注意したい。高島は社会党への警告としてそのように発言したわけだが、ここでは選挙民のちぐはぐさが「生活」を軸に現象することを指摘したい。高島の一九八九年選挙に対する別の指摘も補足したい。「一九八九年、土井社会党が組織したあのエネルギー。それ以前の社会党が利益団体的に獲得した票の倍以上が噴出した。……あのとき

には、市民運動、女性運動、住民運動、様々なエネルギーが沸き立っていたわけで、底辺における運動の燃え方は尋常じゃなかった。だからそれまでの労働運動が組み立てた選挙戦は成り立たなくなった」(石川、二〇〇三、一九二)。

本稿の文脈でここでの高島発言のポイントは、労組が組み立てた選挙戦はこの時点で成り立たなくなっていたという点である。当時の社会党は勝利に浮かれ、そこが見えていなかったということである。さらに言えば、一九八九年以降、革新政党を支える勢力が労組から市民運動へスイッチされたかという点、そうではなかったのではないか、というのが私見である。

参議院選挙惨敗の責任をとり、宇野は辞任し、海部俊樹が、一九八九年八月九日、首相に就任した。海部は自民党に対する「逆風」の程度をみはかりながら一九九〇年一月二四日に衆議院を解散した。二月十八日投票日の選挙の結果は、議席を伸ばしたのは社会党だけであり、その増加数は五四議席にのぼった。一四〇議席は社会党にとって六七年総選挙に並ぶ成績であった。参議院選挙の余波がまだ残っていることを示すものであった。その他の野党はすべて議席数を減らしている。割合からみても議席を減らしたのは民社党と共産党で、議席数はほぼ半減した。公明党も十一議席ほど減少している。これに対して、与党の自民党は十八議席の減少である。新自由クラブ合流の分を加えれば二三議席の減少である。だが、自民党は衆議院で委員会の委員長を出しても過半数を維持することができる安定多数(二七一議席)を確保することができた。田中善一郎によれば、この選挙の比較的高い投票率の結果、弱い自民党の支持者が投票所に行き、自民党に投票したものと考えられる。自民党の集票率はおおむねどのカテゴリーでも上昇しているが、他政党との比較で、大都市の議席が現状維持という形で現れた。保守回帰の一つの印である、と言う(田中、二〇〇五、一六七―一七二)。

高島通敏によれば、一九九〇年総選挙は、一九八九年夏の参院選挙の結果に危機意識を抱いた自民党による総力をあげた防衛戦として戦われたことに特徴があると言う。それは投票率の異常な上昇に表れている。一九九〇年総選挙では、単独選挙にもかかわらず、投票率は、一九八六年の同日選挙を二%近くも上回った。一九八九年夏の参院選挙に比べると八・三%の上昇である。ここでの保守票二千三百五十万票は参院選挙選挙区での保守票を六十%以上も上回った。これに対し、野党の総計三千三十万票は参院選挙の得票のほぼ九一%にあたる。いかに自民党票の増大と投票率の増大が連動しているかがわかる、と高島は言う(高島、一九九四、二五八―二五九)。と同時に、一九八九年参院選と一九九〇年総選挙における支持の飛躍的増大を、社会党は定着させることはできなかった。その影は一九九一年四月七日の都道府県段階の統一地方選挙で大敗するという形で現れた(石川、二〇〇三、一九四)ことも補足しておきたい。

四

自民党は一九九〇年二月の総選挙で安定多数を確保することができた。一九九一年七月に政治改革関連三法案が閣議決定された。だが、この法案をめぐる竹下派が離反し、海部首相は退陣を余儀なくされた。一九九一年十一月に宮沢喜一が首相に就任した。一九九三年六月十八日、野党は通常国会において宮沢内閣が政治改革を実現できなかったことの責任を問うた宮沢内閣不信任案を提出した。この不信任案は、羽田・小沢派らの賛成票などのために、衆議院で賛成二五五、反対二二〇で可決された。宮沢内閣はただちに衆議院を解散した。六月二一日、武村正義を中心に十人が自民党を離党し「新党さきがけ」を結成した。二三日には羽田・小沢派の国会議員四四人が自民党を脱党して

「新生党」を結成した(田中、二〇〇五、一七三—一七五)。

一九九三年七月十八日の総選挙の全国投票率は六七・二六%で戦後最低となった。ただし、大都市型選挙区は投票率の低下が最も少ないことも重要であろう。いわゆる新党が、そうでなければもっと低下した大都市型選挙区の投票率をあげるのに貢献したと解釈できる。新党現象が「ちぐはぐさ」の誘因になることはさきに述べたとおりである。田中善一郎によれば、この選挙の最も大きな特徴は次の三つであると言う。①自民党が二二三議席で衆議院の過半数を獲得できなかった。②自民党単独では衆議院の過半数を喪失したが、自民党から分裂した新生党とさきがけ、さらに保守系の日本新党を加えるならば、総保守陣営の議席は三四七になる。これは衆議院の総議席の3分の2を超える六八%にあたるという記録的な数字である。③前回では消費税などの順風が吹き一四〇議席を獲得した社会党であったが、今回は社会党には逆風が吹き荒れた。その結果、社会党の議席は五割減の七四議席(議席率一四%)へと転落してしまった(田中、二〇〇五、一八〇—一八三)。

以上の結果を、既成政党の前回に比べたこの選挙の「成績」を見ると、公明党がやや持ち直し、自民党(残留組)と民社党は現状を維持し、共産党は少し低落し、最後に、前回一人勝ちした社会党がその反動で大幅に勢力を減らした。自民党残留組とは異なり、自民党を離党した新生党とさきがけには「新党ブーム」の風が吹いた。日本新党はとくに首都圏において広範なブームを巻き起こした。埼玉、千葉、東京、神奈川の一都三県において日本新党は二十人の候補者(全候補者の三分の一強)を立てたが、九十%にあたる十八人を当選させている。田中善一郎によれば、かつて大都市は革新政党のもっとも強い地盤であった、現在でも大都市は、いわば「新しもの好き」の性格を保持している、しかし、少なくとも今回の総選挙に関していえば新しいものとは革新ではなく、保守勢力から流失した部分

であったことは確かなようである、と言う(田中、二〇〇五、一八三—一九二)。「新しもの好き」は「ちぐはぐさ」に
関係するというのが私見である。

自民党が衆議院で過半数を失った理由は、自民党の党勢が明確に衰えたということに由来するものではないということに注目することも無駄ではない、と田中善一郎は言う。現実にはこの選挙において自民党残留組はおおむね総選挙前の勢力を維持している。そして、自民党を含めた保守勢力全体はむしろ明らかに大きく膨張している。自民党が過半数を喪失したのは、むしろ、内紛により党が分裂したことが原因である。総選挙は自民党内部で起こった代議士の内紛の結果を追認する役割を演じたに過ぎない。一九七〇年代後半には新自由クラブが登場し、主として大都市の保守票を掘り起こした。新自由クラブが開拓した大都市保守層はやがて本体の自民党が吸収する形で一九八〇年代の自民党の一党優位政党制の基盤となったのである。この選挙では、日本新党がまさに新自由クラブに対応している。それと同時に、自民党からは新生党や新党さきがけが剝がれ落ちてブームの一角を担った。これまでの保守勢力の膨張がこの選挙のもう一つの特徴である、と田中善一郎は言う(田中、二〇〇五、一九三—一九四)。

一九九三年七月の総選挙の結果、過半数を失った自民党は下野し、八月九日、非自民・非共産党の八党派の連立内閣である細川護熙内閣が成立した。細川内閣は政治改革関連法案が成立すると、寄り合い所帯の性格を露わにし始める。一九九四年四月、細川は辞意を表明し、連立政権グループは新生党の羽田孜を擁立した。しかし、衆議院が羽田を首相に指名した直後に、新生党、民社党など五党派が新統一会派を結成したことに社会党が強く反発して連立政権から離脱することを決定した。羽田内閣は六月二五日に総辞職した。六月三十日に自民党と社会党と新党さきがけが連立した社会党委員長村山富市を首班とする内閣が成立した。

一九九四年十二月十日、自民党に対抗して前連立政権グループ（新生党、日本新党、民社党）が新進党を結成した。ほかに、自民党を離党した諸グループと公明党も参加した。党首に海部俊樹、幹事長に小沢一郎が就任した。一九九五年七月二三日に参議院選挙が実施された。その結果は、投票率は国政選挙最低の四四%台、新進党が倍増、比例区は新進党トップ、自民党、社会党は不振といったものだった（田中、二〇〇五、一九七―二〇二）。一九九五年に入って、阪神淡路大地震や地下鉄サリン事件の発生、四月の統一地方選挙で東京では青島幸男が、大阪で横山ノックがそれぞれ知事に当選するなど、社会、政治情勢が騒然とする中、新進党は、党内の不協和音、亀裂が地表に現出することもなく、参議院選挙に突入することになる。さきに述べたように、新進党はこの参議院選挙で、大方の予想を裏切って大躍進を遂げる。この選挙で自民党は前回（一九九二年）の六七議席から四九議席へ転落し、村山首相の率いる社会党は過去最低の十六議席に激減、一方の新進党は改選議席の十九を四十議席に倍増する大勝利を収めた（伊藤、二〇〇三、一〇九―一一〇）。伊藤惇夫によれば、「関係者には二大政党制実現への足がかりが垣間見えた瞬間だった。だが、あとから振り返れば新進党の短い歴史の中で、この党が『頂点』に立ったのはまさにこの時だったのである」（伊藤、二〇〇三、一一〇）。大都市圏に注目すれば、新進党の参議院での躍進と、青島、横山両知事が誕生したことは関連があると思われる。すなわち、大都市における無党派、政党支持なし層の動向の影響が推測されるからである。

高島通敏は、青島、横山両知事が誕生したことを「二都異変」と呼び、次のような文脈でコメントする。「生活保守」感覚からする「無党派保守」はそれ以前の「無党派革新」と必ずしも異質ではない。そこにおける保守とは、あくまで獲得した市民生活を保守したいという願望に基づくものであり、政治的、イデオロギー的な保守主義とは異なる次元のものであった。そのことを端的に示したのが、一九八九年夏の参院選挙における土井社会党の躍進と自民党の

敗北であり、一九九三年総選挙での新党ブームと自民党の政権喪失であり、また一九九五年春の東京・大阪における「二都異変」、すなわち保守党、社会党が相乗りで推した元高級官僚候補の敗北であった。無党派層は、完全に政治を見捨てたわけではなく、またいつも最後には保守党支持の側にまわるわけではない。自分たちの生活を守るためには、いつでも投票場に駆けつけて野党の側に票を投じる。その点では、かつての「無党派革新」も「生活保守」派も変わらない（高島、一九九七、一八）。

「無党派革新」も「生活保守」派もその点では変わらないという意味をどのように考えるかであるが、高島は樂觀的すぎる気がする。高島の「生活保守」派は、内山徹の言う「経済自由主義の理念を掲げる小泉首相を支持する都市新中間層」に連なると思われるが、無党派層は「無党派革新」から「生活保守」派へウェイトを変えたのではなからうか？ もちろん本稿のモチーフである投票行動の「ちぐはぐさ」がある。その意味では、無党派層は「無党派革新」と「生活保守」派の間を揺れ動く。そうではあるが、全体の傾向としては、一九九五年の「二都異変」は、今から考えれば、「無党派革新」から「生活保守」派への分水嶺であったのかもしれない。私見では、二〇〇七・八年の東京・大阪の知事選出はあらたな「二都異変」、または「二都異変」再来だと思われる。

一九九六年一月五日、村山首相が辞意を表明した。一月十一日、橋本龍太郎自民党総裁が、衆議院で、自民党、社会党、新党さきがけの連立内閣の首相に指名された。参院選挙で惨敗した社会党は党名を社会民主党に変更し基本理念と基本課題を設定した。一九九六年九月二十七日、衆議院は解散した。新しい選挙制度に基づく最初の選挙が実施されることになった。新党さきがけから、代表幹事・鳩山由紀夫を軸とした民主党が一九九六年九月に発足し、新党さきがけの一部、社会民主党の一部、その他の五七人の国会議員が参加した（田中、二〇〇五、二〇二）。

一九九六年総選挙の投票は十月二十日に行なわれた。投票率は小選挙区選挙で五九・六五%、比例代表選挙で五九・六二%と戦後最低を記録した。前回の一九九三年総選挙も戦後最低の記録であったが、今回はそれをさらに七・六ポイントも下回った。この選挙の結果は、自民党が二二九議席をとり、解散前の議席を二八増加させて、第一党となったが、過半数には及ばなかった。新進党は一五三議席で、解散前の議席を七議席下回った。民主党は解散前の五二議席を維持することに成功した。社民党は三十議席から十五議席へと半減、新党さきがけも九議席から二議席へと壊滅的な打撃を受けた。共産党は比例区を中心に議席を確保し、合計で二六議席と躍進した(田中、二〇〇五、二〇三—二〇四)。加茂らによれば、「一九九六年選挙全体は、自民党的な選挙スタイルの勝利を示したかのようにもみえるが、ことはそれほど単純ではなかったのだ。自民型の選挙スタイルの基盤が弱かったところでは、小選挙区支部重視の新進戦略が成功していたのである」(加茂・柏原・岡田、一九九九、一三六)という指摘も記憶しておきたい。ただし、自民型の選挙スタイルがしだいに小選挙区支部重視の戦略に変容してゆくのではないかということも仮説として提起しておくことも必要であろう。選挙制度が変わって、戦略と戦術が変容することはもちろんであるが、別の側面から言えば、選挙民の投票行動の「ちぐはぐさ」が顕著になる様相を呈すると思われる。一九九五年参院選後、社会党は社民党に党名変更し、一九九六年九月、社会民主党の一部の議員が民主党発足に参加したが、旧社会民主党はどうなったか? 石川真澄によれば、旧社民党議員は、一九九六年の総選挙の結果、社民党と民主党に分裂したが、社民党は十五人となり、民主党の旧社会党系は、元職四、新人四の当選を含めて二三人となった。旧社会党のなかにあった日本の社会民主主義的要素は、より広く同伴者を得て民主党の中に新しい生命を作ろうとしているという説もあるが、この規模、縮小ぶりからみると、そうしたことは到底言えない。結局、旧社会党勢力の消長という見地からは、一九

九三年総選挙の当選者七七から十五十二三三二八八へ半減したことになるのである(石川、二〇〇三、二〇〇)。石川は社会党から民主党への衣替えは事実としてありえないと言っているようである。そうだとすれば、この時点で社会党は消滅したに等しいということになる。「到底言えない」という語感にそれが込められていると思う。私見によれば、それは階級政党の問題ではない。選挙民の「ちぐはぐさ」に対して、主体的に働きかけることのできる芯を持った政党が形成できるかどうかであろう。例えば、高島通敏は言う。「占領がはるかに遠く去り、彼らがもたらした改革の多くが、すでに日常生活のなかに溶け込んでいる今日において、私たちにとって戦後民主主義は、いまだに未完のドラマなのである」(高島、二〇〇五、一八)。その「未完のドラマ」のシナリオを脚色し、上演するのが政党の役目だと思う。

一九九六年十一月七日、第二次橋本龍太郎内閣が成立した。社民党と新党さきがけは閣外協力に転換し、橋本内閣は三年ぶりに自民党の単独内閣となった。一九九六年十二月に新進党から羽田孜らが離党した。一九九七年十二月、小沢一郎は新進党解散を宣言した。その結果、新進党は、小沢一郎らの自由党ほか六党に分裂した(田中、二〇〇五、二二二)。さて、一九九七年、高島は無党派層が選挙民の過半数を超えたことについて、次のように述べた。一九九〇年代に入ってから、政界再編に向けての新党の旗揚げや政党の路線転換が選挙民と政党との関係をさらに流動的にさせた。日本新党や新生党をしてさきがけなどの保守新党は、大都會を中心に、自民党にあきたらなくなっている支持者やすでに「支持なし」層に転化していた選挙民を一時引きつけたが、これらの新党が新進党に流れ込んだり、自民党と連立政権を作ったりする過程で、多くは「支持なし」層に逆戻りした。また、連立政権参加にともなう社会党の基本路線転換、自民党の社会党との妥協は、それぞれの党の伝統的な支持者のかなりの部分を失望させ、彼らを

「支持なし」層へと転化させた。このようにして、五十五年体制崩壊以来、無党派層はこういう「新無党派層」を加えてさらにふくれあがり、選挙民の過半数を超えるようになった（高島、一九九七、一九）。

このように断つたうえで、高島は無党派層の問題点をこの時点で次の二点に要約する。第一に、選挙民と政党の関係が流動化し、選挙民は容易に政党支持を撤回する。その意味で選挙民はきわめてドライになっている。いまや、かつてのような支持者の党への愛着、主義やイデオロギーを通じての忠誠、あるいは人間的関係や義理を通じての固い支持を維持することは難しくなった。第二に、選挙民の多くが現在の政党に対して、政策面からだけでなくその政党としてのあり方に不満を感じている。金権腐敗の問題とか官僚候補への反感などはその一例に過ぎない。そこから多くの選挙民の無党派層への転化が生じている。

本稿のモチーフに関連させて言えば、「選挙民はきわめてドライになっている」ことが「ちぐはぐさ」に関係してくる。ちぐはぐな投票行動とは、その都度その都度、支持政党を変えることを意味する。高島によれば、政党や候補者は選挙民のきびしい選択の目に直接さらされるようになった。その意味で、いまや票はすべて浮動票化しつつある。こういう選挙民にとって伝統的な意味での支持政党はもはやないのであって、世論調査で政党支持を表明することがあっても、それは常に次善の、その時限りの選択である。そうであれば、世論調査での政党支持票と「支持なし」票を区別して考えることはあまり意味があるとは言えない。政党支持と答えた人でさえ、本当にその政党に投票するのか、次の選挙でも支持してくれるのか、確実ではない（高島、一九九七、四〇）。以上の理由からも「ちぐはぐさ」現象を正視する必要があると言えよう。さて、選挙民が政党のあり方に不満を持つ、ということは、高島はそこまで言っていないが、政党不信であり、つきつめれば代議制民主主義への疑問に行き着くことになりかねない。無党派層

への転化は政治的無関心につながる要素があり、それは代議制民主主義の衰退であるからである。

一九九八年四月には、民主党、羽田らの民政党、旧民主党系の新党友愛ら四党が合同して新たな民主党が結成された。一九九八年七月十二日、参議院選挙が実施された(田中、二〇〇五、二二二―二二三)。結果は自民党の惨敗と民主党の躍進。自民党は単独過半数確保に必要な六九議席に届くどころか、改選議席数の六一を大きく割り込む四五議席にとどまる。逆に民主党は二七議席へ大幅に議席を伸ばし、共産党も六議席から十五議席に倍増させた。橋本首相は選挙敗北の責任をとって翌十三日に退陣を表明する。伊藤によれば、選挙の結果を左右したのは、いわゆる「無党派」の動向である。一九九八年の参議院選挙は九五年の参議院選挙と比べて投票率が十四%も上昇している。その増加した票の大半は無党派であり、彼らの多くが民主党や共産党に投票したことは各種の調査で明らかになっている、と言う。「『無党派の叛乱』が明暗を分けたことになる。だが、実はこのことが民主党をある種の錯覚に陥らせる結果ともなった。それは、多くの民主党関係者に、その時々で変幻自在に動きを変える無党派層を『潜在的な民主党支持層だ』と思い込ませてしまったことである」と伊藤は言う(伊藤、二〇〇三、一四〇)。ポイントは「無党派」イコール「民主党支持層」ではないということである。もちろん、時と場合によっては、「無党派」は民主党を支持することもあるだろう。しかし、それは固定したものではないし、むしろ自民党を強くは支持しないが、潜在的な保守主義勢力と言ったほうがよいのではなからうか。このような現象を「ちぐはぐさ」という観点から再考しようとするのが本稿のモチーフである。

橋本首相は退陣し、七月三十日、小渕恵三内閣が成立した。十一月、公明党が再結成された。一九九九年一月には自民党と自由党の連立内閣が成立した。さらに、十月には自民党と自由党と公明党の政策合意に基づき、小渕第二次

改造内閣が成立した。ところが、二〇〇〇年四月一日、与党三党による政権運営に関する協議が決裂して自由党が連立を離脱する事態となった。その夜、小渕首相は脳梗塞で入院した。三日、連立問題で自由党が継続派と離脱派に分裂し、継続派は保守党を結成した。五日、自民党と公明党と保守党の連立内閣である森喜朗内閣が成立した。六月二日に衆議院は解散された(田中、二〇〇五、二一三―二二四)。二〇〇〇年五月一日、野中と共に小渕首相をコントロールしてきた竹下登元首相が政界引退を正式に表明し、その一ヶ月半後の六月十九日に死去している。リクルート事件で首相を辞任してから十年余にわたって永田町を陰で操った人物がこの世を去ったことも、小泉政権発足の「呼び水」だったのかもしれない、と伊藤惇夫は言う(伊藤、二〇〇三、一六五―一六六)。事実、竹下の死後、橋本派は精神的支柱、団結の象徴を失ったのである(読売新聞政治部、二〇〇一、一三二)。

二〇〇〇年六月二五日、総選挙が実施された。自民党は、選挙前の二七二議席から二三三議席と大幅に議席を減らした。過半数にわずかに届かなかった。前回の総選挙と比べると、小選挙区では議席を増やしたが、比例区で議席を減らしたために、差し引き六議席の減となった。自民党と連立政権を組んだ公明党と保守党は大きく議席を減らした。与党三党の合計議席数は選挙前の三三一議席から二七一議席となり、依然安定多数は確保した。これに対して、民主党は選挙前の議席は九五であったが、一二九と大幅に増加した。社民党は前回の十五議席を十九議席へと増加させた。反対に、共産党は二六議席から二十議席へと議席を減らした(田中、二〇〇五、二一五―二一六)。総選挙での躍進を受け、二〇〇〇年八月二一日、民主党は鳩山を無投票で代表に再選する。だが、この後の人事は誰もが首をかしげる奇妙なものとなった。再選された鳩山は続投を望む羽田を特別代表に祭り上げ、ライバルであり、代表復帰への願望を露骨に見せていた菅を幹事長に据えた。伊藤惇夫によれば、「これ以降、民主党はそれまで以上にまとまりを欠いた

集団へと陥っていく」(伊藤、二〇〇三、一六四)。

二〇〇〇年六月総選挙で自民党と公明党と保守党は安定多数を確保したために、第二次森喜朗内閣が発足した。森は二〇〇一年三月に辞意を表明し、四月に自民党の総裁選挙が実施された。小泉純一郎が党員の圧倒的な支持を受けて当選した(田中、二〇〇五、二二六)。河田潤一によれば、自民党は膨大な党員を代議士の顧客として系列化してきた「大衆顧客政党」であると言う(河田、二〇〇五、一三四—一三五)。だが、そうした系列化も、一九九六年衆院選挙で小選挙区比例代表並列制に変わってからは、都市部を中心に変化しつつあるのも事実である。国会議員の選挙区支部に政党助成金が配られ、選挙での票と金の貸し借り関係が変わったからである。そうした変化の中、「顧客」が予備選を通じて中央に反乱したのが、二〇〇一年の自民党総裁選挙であった(河田、二〇〇五、一三五)。そうだとすれば、二〇〇一年の自民党総裁選挙は重要な契機であるということになる。それにしてもこの総裁選挙はよくわからないところがある。「選挙での票と金の貸し借り関係が変わった」ことが如実に総裁選挙に反映されるのであろうか。大都市圏での保守勢力の膨張は、一九九六年衆院選挙で小選挙区比例代表並列制に変わってから起きたのではなく、実はもう少し以前から起きていたのではないかと推測をしてみたいのである。

二〇〇一年四月二六日、自民党、公明党、保守党の三党連立内閣である、小泉内閣が成立した。小泉内閣は当初異例の高い支持率を誇った。二〇〇一年七月二九日、異常ともいえるブームの中で、参議院選挙が行われた。自民党は政権維持のためには、驚くほど柔軟な冒険者に変身できる政党だった。異常なほどのブームに支えられた小泉の登場。いかに政治的立場が違おうと、自民党は小泉人気を徹底的に利用した。そのため、民主党にとって、情勢は厳しさを増した。二〇〇一年六月の東京都議選で圧勝した自民党は、七月二九日投票の参議院選挙でも六五議席を獲得、民主

党も二六議席と改選前の議席を微増させる踏ん張りを見せたが勝敗は明らかだった。伊藤惇夫によれば、「風が吹かず、敵に失点がない場合、民主党の実力はこの程度だったのだろう。むろん、無党派の多くはこの選挙では自民党に投票した」（伊藤、二〇〇三、一六六―一六七）。本稿のモチーフである無党派はここでは自民党に投票したことになっている。東京都議選の結果も重要である。大都市圏における小泉ブームは、明らかに無党派を自民党支持の投票結果に持って行かせた、と推測できるであろう。

この参議院選挙の小泉政権登場のインパクトを、計量的に分析することによって、明快に指摘したのが蒲島郁夫『戦後政治の軌跡―自民党システムの形成と変容』の第十五章「小泉評価と二〇〇一年参院選」である。蒲島は次の五点を指摘する（蒲島、二〇〇四、三六五）。① 森首相から小泉首相への首相交代は首相評価の好転をもたらし、それが有権者の投票行動の変化に有意な影響を与えた。② 小泉評価が高ければ高いほど自民党への投票志向が強くなる。③ 小泉効果は、無党派層はもちろんのこと、民主党支持者にも及び、前回衆院選で民主党に投票した有権者の多くが今回自民党に投票した。④ 大都市において自民党の得票率の伸び率が大きく、大都市における民主党優位の趨勢を小泉人氣が逆転させた。⑤ 自民党は過小公認と票割りの失敗から六―八議席損しており、小泉政権誕生のインパクトは実際の議席増よりはるかに大きかった。本稿のモチーフを確認すれば、蒲島の指摘する④に注目したいと思う。付言すれば、大都市の無党派層は自民党支持に向かったのである。

二〇〇二年十二月には、保守党が割れて、民主党から熊谷弘らが加わって保守新党が結成された。また、総選挙をひかえた九月二四日に民主党と自由党が合併した。二〇〇三年九月、小泉が自民党総裁に再選された直後の十月十日に衆議院を解散した（田中、二〇〇五、一三六）。投票は十一月九日に行なわれた。投票率は、小選挙区で五九・八六%、

比例区で五九・八一%だった。この選挙で自民党は前回に引き続いて過半数の議席を確保することができた。選挙後の無所属候補が加わることによって二四一議席となった。他方、総選挙前に自由党を吸収した民主党も選挙で一七七議席、特別国会召集日では一八〇議席を獲得した。共産党は前回の二十議席から九議席へと半減、社民党は十九議席から六議席へと三分の一に減ってしまった。これに対して、公明党は三一議席から三四議席へとわずかに勢力を拡大した(田中、二〇〇五、二二九―三三〇)。

民主党は戦後政治上野党としては最大の勢力となった。また、民主党は比例代表の得票で自民党を上回った。だが、民主党の側にも限界が存在した。民主党は「非自民」の受け皿として規模を拡大してきた。野党として成長する限りにおいて、非自民というアイデンティティは有効であるが、実際に政権を獲得した時に何をするのかという前向きな議論を始めると、異質な政治家が集まった民主党は、政権構想を共有しているわけではなかった。量における非自民と質における非自民の矛盾という新進党以来日本の野党が抱えてきた矛盾から、民主党も自由ではなかった(石川、二〇〇四、二〇九―二一〇)。

田中善一郎によれば、都市型の選挙区についてみると、民主党は六十議席で自民党の三一議席の二倍を獲得している、しかし、このタイプの選挙区の両党の得票率の差はわずかに一%にしか過ぎない、自民党の得票率がわずかでも上昇したならば、都市型選挙区でも民主党優位はなくなっていたかもしれない(田中、二〇〇五、一三三―一三九)。田中は二〇〇一年参議院選挙で、小泉首相の高い人気により、都市型選挙区で自民党が圧勝したことを指摘する。すなわち、自民党と民主党の得票率は、東京都区部と政令指定都市で三三・八%対一六・四%、県庁所在地と人口一〇万以上の都市で三六・一%対一七・五%、人口一〇万未満の都市と町村では四三・二%対一五・五%であった(田中、二〇〇五、三一

三)。

山口二郎によれば、自民党は脆弱な政党になったと言う。すなわち、二〇〇三年の総選挙は、自民党が公明党の助けなしには選挙に勝てない脆弱な政党になってしまったことを明らかにした。公明党は、一つの小選挙区あたり平均およそ二万の組織票を持っているといわれている。得票数から単純に類推すれば、自民党の小選挙区当選者一六〇名あまりのうち、八十名程度は公明党の支持なしには勝てなかった。つまり、公明党の支持がなければ自民党は第一党の座を確保できず、政権交代が起きていたのである。草の根レベルの自民党は選挙の勝利を追うあまり、薬物依存のような状況呈しているのである。長期的に見れば、自民党の衰弱は止まらないであろう、と山口は言うのである(山口、二〇〇四、一八四)が、この選挙においても自民党は善戦しており、草の根保守層は健在だったのではなからうか。選挙民の投票行動が非常にヴォラタイルになっていることを考え合わせると、「薬物依存」というネーミングは興味深い。が、「薬物依存」は自民党のほうだけでなく、選挙民、とくに大都市の政党支持なし層にもあるのではないか、という仮説を考えたことがあった。しかし、選挙民の「薬物依存」現象という表現は適切ではない。むしろ、選挙民の「ちぐはぐさ」が目立つようになったと言い換えたいと現在では考えている。

蒲島によれば、二〇〇三年総選挙でも、小泉効果は、絶頂期ほどではないが、都市部を中心に威力を發揮した(蒲島、二〇〇四、三七五―三七六)。蒲島は民主党の躍進評価に消極的である。すなわち、比例区での民主党の議席増はブロック制から生じる制度的な効果によるものであり、民主党への支持が増えたと言うわけではない(蒲島、二〇〇四、三八三)。小選挙区については、これまで自民党が支配的であった中間地帯でも議席を増加させ、農村地域にも若干浸透し始めている。ただし、二一議席増やしたと言っても民主党が獲得できたのは三〇〇の小選挙区のうちの一つ

の三分の一である(蒲島、二〇〇四、三八三)。民主党の支持基盤は弱い(蒲島、二〇〇四、三八七)と二〇〇四年に蒲島は観察したが、二〇〇七年の民主党が大勝した参院選を経て、二〇〇八年か二〇〇九年に予想される総選挙ではどうなるのか、興味深い。私見では、二〇〇七年の参院選投票は選挙民の「ちぐはぐさ」現象として説明できないか、と考えている。

小泉政権による内政、外交両面にわたる政策展開の中で、二〇〇四年七月十一日、参議院選挙が行なわれた。自民党の獲得議席は改選五一に対して四九にとどまった。選挙区では公明党の協力によって、自民党はある程度踏みとどまったが、かつての保守地盤であった東北、九州などのいくつかの一人区で民主党に敗れた。岡田克也新代表の率いる民主党は五十議席を獲得し、比例でも二百万票あまりを得て、第一党となった。山口二郎によれば、「小泉ブームは完全に終わり、無党派層の約半分が民主党に投票した」、「前年の総選挙で現れた二大政党制への流れが、この参院選挙でいっそう強まったということもできる」(石川、二〇〇四、二二〇—二二二)。「小泉ブーム」の終焉と、自民党支持基盤のよろさ。自民党の集票力低下を目の当たりにして、創価学会のある幹部は、「もしも自民党が泥船なら、どこまでつきあうか、考えなければいけない」と語ったというドキュメントもある(読売新聞政治部、二〇〇五、一六一)。しかし、その後の現実はそのようではならなかった。ここでは、無党派層をどのように評価するか、また、参議院選挙は総選挙の前兆となるのか、を留意しておくことにする。また、河田が言うように、「自民党にとっての『逆風』」の中、小泉自民党は苦戦しながらも選挙を何とか乗り切った。その背後に、改革や年金問題などに敏感に反応する、無党派層の存在を改めて指摘することができよう」(河田、二〇〇五、一三六)という指摘を記憶しておきたい。河田の言う「敏感に反応する無党派層」をどのように考えたらよいのだろうか。それを選挙民の「ちぐはぐさ」という角

度から考察できないだろうか、というのが本稿のモチーフである。

五

さて、『巨大化した『保守支持』の果てに』という石川真澄の回想を紹介したい。話は一九八六年のことである。朝日新聞の政党支持率調査で自民党支持は一九五五年の結党以来ほぼ二五年間、おおむね四十%台を上下していた。それが、一九八〇年代に入ってから突然五十%を超えて急上昇を続け、とくに、その頃一、二年の上昇には目を見張らせるものがあった。一九八六年には約五八%と、六割に手が届きそうな勢いになっていた。単に高率であるだけでなく、有権者の年齢や職業の階層別に見ると、特定の集団に偏ることなく、どの層からもまんべんなく、高い支持を得ているのも大きな特徴であった。ホワイトカラーも労働者、農民も、老いも若きも、男女の別もなく自民党支持が多数派になっていた。「以前はちゃんと存在していた『政権党から比較的距離を置く大きな階層』が今日では失われようとしている」と石川は紙面に書いた(石川、二〇〇五、一八七)。「一九七七年ころまでは政治的無力感が増えたと自民党支持率は下がり、政治的無力感が少なくなると自民党支持が増える傾向が見られたのに、一九七八年以降はこうした関係が崩れ、政治的無力感が直線的に上昇しているにもかかわらず自民党支持率も上昇するようになった」(石川・広瀬、一九八九、二六五)という指摘も同じような観察であろう。石川によれば、二〇〇四年、ついに戦地にまで派兵するようになった日本の政治は、どこでどう曲がってこうなったのかと考えるうちに、中曽根政治とそれを強力に支持した国民多数の意識に突き当たった。中曽根政治は、「不沈空母」発言などがあつたし、一九八四年一月五日と一九八五年八月十五日にはいづれも戦後の首相として初めて公式に靖国神社に参拝し、一九七六年に閣議決

定していた防衛費の「GDP一%枠」を撤廃するなど、明らかに「右寄り」「タカ派」路線であった。しかし、単純にそれだけではなかった。たとえば、官僚らへの根回しなどを省略してトップダウンで実行に移す手法、専売公社、電電公社、国鉄を分割民営化して総評系労組を骨抜きにしたこと、レーガン大統領と親密化して日米関係を「ロン・ヤス関係」として強固なものにしたこと。これらは政治を右のほうに片寄せていくと同時に、各方面に向けた広い改革路線であったと振り返ることができる。そのなかに、今の「小泉政治」やその改革構想との共通項や源流を見つめることはそう難しくないと石川は言う（石川、二〇〇五、一八九―一九〇）。「巨大化した保守支持」層に注目したいと思う。その「巨大化した保守支持層」は固い安定した構造なのか、それとも流動的なものなのか？ 本稿は選挙民の「ちぐはぐさ」に注目するから、「巨大化した保守支持層」を固定的なものとしないうように考えてゆきたい。

補足として、高島通敏の中曽根自民党の大勝利に関するコメントを挿入しておきたい。高島によれば、一九七〇年代後半以来、若者や女性たちが、利益誘導や打算づくの義理で動いている選挙や政党に対して積極的な関心を持たなくなる。他面、そこに首相の急死とか女性党首とか、マスコミをわかせる情緒的な側面がからめば、選挙はエキサイトする。この意味で、日本の選挙ではじめて、テレビ等を通じてのイメージ選挙が、重要な役割を占めるようになった。一九八六年総選挙における中曽根自民党の大勝利は、そのようにして計算され演出された選挙の初めての勝利だったとも言えるだろう（高島、一九九四、二二二―二三三）。「巨大化した保守支持層」とイメージ選挙を重ね合わせ、そこに選挙民の「ちぐはぐさ」を読み取ってゆきたいというのが本稿のモチーフである。

ここで、「自民党の大勝と中曽根政治」を分析した広瀬道貞の所説に言及したい。「三〇四」という数字は、当の自民党の予測をもはるかに超えるものだった（広瀬、一九八七、一五六）としたうえで、広瀬は中曽根康弘が一九八六年

八月末の自民党軽井沢セミナーで講演した「八六年体制」論を取り上げる。その大要は以下のようなものであった（広瀬、一九八七、一五七―一五八）。

① 今回の大勝を「八六年体制」ともいうべき新しい時代のスタート点にしたい。

② 有権者の六割は支持政党を決めている。残りの四割のグレーゾーンともいうべき人々の帰趨によって選挙の結果が決まる。彼らが自民党に背を向けたままなら、自民党の議席は二五〇というところだ。このグレーゾーンの人々は、都市とその近郊に住む若いサラリーマンや婦人が中心と考えてよいだろう。

③ 自分は、今回、選挙運動のすべてを彼らに向けて行なおうと決心した。このため自分は、街頭演説で平和を語り、防衛費の例の1%枠についてもできるだけ守ると強調した。

④ グレーゾーンの四割のうち、今回自民党は六割を獲得した。我々はウイングを左に伸ばすことに成功したのである。我々は優位を確保するために都市住民を重視した政策を進めねばならない。（過保護気味の）農業政策、食管制度は見直す必要がある。

⑤ 「戦後政治の総決算」は、いわば改革の政治である。

⑥ マスメディアの時代には、組織の長の役割が重要になる。発展する企業は社長の個性を宣伝し、そのイメージを販売に利用している。政党の場合も同じである。

広瀬は石橋委員長（当時）の分析も紹介しているがそれは省略する。広瀬は「自民党が大勝した理由の大きな部分はやはり、構造的な側面にあるのではないか、というのがわたしの推測である」（広瀬、一九八七、一六一）と言う。

広瀬によれば、構造的変化の第一は、選挙民の意識にかかわる部分である。変化の中身は i 自由主義の再評価、ii 変

革への志向と言えるものではなからうか、と言う。「暮らしに格別の不自由もない（あるいは所得が多くなっても気にならない）都市近郊の若い人々が一票を入れる時、公明党や共産党はもとより、社会党に対してさえ、ある種の拘束や堅苦しきを感じるということがあるのかもしれない」（広瀬、一九八七、一六二）。構造的な変化の第二は、総評・社会党の母体である官公労の組織の空洞化である。電電と専売は民間企業となり、職員の行動に早くも大きな変化が起きている（広瀬、一九八七、一六二）。

現在の時点から振り返って中曾根の「八六年体制」論を考察すれば、現在でも古くない貴重な指摘が散見される。例えば、②のグレーゾン人々は、都市とその近郊に住む若いサラリーマンや婦人が中心である。これは無党派層、政党支持なし層と重ならないか？ ④で「我々は優位を確保するために都市住民を重視した政策を進めねばならない」という箇所は、大都市圏の選挙民の投票行動にひとつの焦点をあてる本稿の問題意識に適合する。最後に、⑥の「マスメディアの時代には、組織の長の役割が重要になる」点は、後の小泉現象を予言した結果となり興味深い。付言すれば、広瀬が一九八七年の時点で、構造的変化として自由主義の再評価をあげたことは実に印象的で考えさせるものがあることを指摘しておきたい。

山口二郎は、二〇〇四年に、「さしたる成果もあがっていないのに、それどころか多くの国民にとっては不利益になるような政策を次々と実行しているにもかかわらず、小泉政権が高い人気を得ている状況を見ると、一九八六年の衆参ダブル選挙における中曾根自民党の大勝と国民の保守化を思い出す」（山口、二〇〇四、一八二）と書く。ここで「国民の保守化」が問題となるが、それをさらに進めて選挙民の投票行動の「ちぐはぐさ」にまで焦点を絞ってゆきたい、というのが本稿のモチーフである。さて、そうことわったうえで、山口は「政治ジャーナリストの石川真澄氏

は、中曽根政権と小泉政権の政策、政治手法の両面に類似性を見出し、当時の保守支持がそのまま今日の小泉支持を支えていると指摘する」（山口、二〇〇四、一八二）と述べる。「そのまま」とは思わないが、保守支持の基層というか、深部における連続性はあるのではないかと思われる。だが、山口によれば、「バブルが膨らみ始めた一九八〇年代における自己満足やある種の自信に裏付けられた保守化と、不安感や欠乏感に基づく小泉支持を直結させる説明は、論理の飛躍というものであろう」（山口、二〇〇四、一八三）とする。だが、一九八〇年代の保守化の基層は依然として脈々と続き、ある時は反自民、ある時は「政党支持なし」など様相を変えて顕現しているのではないかと思われる。とくに大都市圏の無党派層に注目したいと思う。付言すれば、「様相を変えて顕現している」ことがもう一つの問題にならないかと考える。

山口二郎によれば、「与えられた情報の中で国民はよりましと思われる選択肢を選んできた。石原慎太郎を知事に選ぶ東京都民の行動を見れば、暗澹たる思いであるが、二〇〇二年に長野県議会で不信任され、失職した田中康夫を圧倒的大差で再び知事に選んだ長野県民の判断を見れば、人々の政治的判断力は健全だということもできる」（山口、二〇〇四、一八三）とするが、「東京都民の行動」への「暗澹たる思い」を掘り下げてゆく必要を切に感じている次第である。と同時に、「長野県民の判断」と「東京都民の行動」は、場所の限定を取り去れば、選挙民の「ちぐはぐさ」の典型ではないか、と思われる。田中康夫がのちに落選しても「ちぐはぐさ」現象は確かに存在したのである。

ここで、大都市圏における知事問題という視角から、石原慎太郎現象を考察してみたい。『空虚な小皇帝』というルポルタージュで斎藤貴男は次のように言う。一九九〇年代も後半になると、世の中の空気は一変した。折しも石原慎太郎都知事が誕生した直後の一九九九年五月には、新ガイドライン（日米防衛協力のための指針）に基づく周辺事

態法が成立している。一方では人々を覆う閉塞感が、景気の後退とともに日を追って深まっていった(斎藤、二〇〇三、二二六)。石原都知事は初めから何も隠し立てをしていなかった。彼の独裁を、それでも大衆人気を支える構図。閉塞状況が続き英雄の登場を待望する日本社会で、支配欲むき出しの強権を行使することに恥じらいを感じず、他者の生に対して限りなく無頓着で開けっ広げな差別主義者が、大衆の最も愚かな部分を癒し刺激して、思考停止に陥らせていく(斎藤、二〇〇三、一七四)。現代日本の大都市圏の大衆の思考停止こそ、分析の対象として考察の必要を感じる。思考停止は「ちぐはぐさ」を説明する一要因となる。斎藤によれば、江藤淳は一九五九年に作家石原慎太郎を評して「彼の内部にあるのはニヒリズムであり、彼の志向するのは権力である」とすでに述べていた(斎藤、二〇〇三、一七四)。石原慎太郎と親交も深かった三島由紀夫は、一九七〇年一月、市ヶ谷の陸上自衛隊東部方面総監部に乗り込み、割腹自殺を遂げたが、石原はこの前々年、三六歳で参議院議員に当選していた。そして四半世紀にわたって国会議員生活を続け、ややあって都知事に就任している(斎藤、二〇〇三、一九九)。

ところで、ここで、二〇〇八年二月八日、就任したばかりの橋下徹大阪府知事が石原都知事に挨拶に都庁を訪問したという新聞記事を紹介したい。橋下は、二月八日、就任あいさつに東京都庁を訪れ、石原知事と面会した。橋下氏が「何から何まですごい人」と持ち上げると、石原知事は「非常に期待している」とエールを送った。橋下知事と握手を交わした石原知事は、報道陣のカメラのフラッシュを浴び「おれが当選したみたいだな」とニヤリ。濃紺のスーツに赤紫のネクタイ姿の橋下知事は、緊張した面持ちで何度も深々と頭を下げた。約三〇分間の会談後、橋下知事は「心構えなど勉強になった」と興奮気味に語った。石原知事は定例会見で「いささかの先輩として建言した。早くも(役人に)だまされているところがあるな。ご飯でも食べながらいろいろな話をしたい」と賈禄を見せた(『毎日新聞』、

二〇〇八／〇二／九)。本稿では触れなかったが、石原は、二〇〇七年四月八日の都知事選挙で三選を果たしている。

「彼の独裁を、それでも大衆人気を支える構図」(斎藤貴男)は、橋下当選にも当てはまるかもしれない。

山口二郎によれば、現在の日本政治を説明する一つのキーワードはポピュリズムであると言う(山口、二〇〇四、一五九)。小泉政権登場以後の日本政治では、ポピュリズムの否定的側面が前面に現われている。第一の特徴は、思考の省略と問題の単純化である。思考停止や思考の省略こそ、小泉政治の最大の特徴である(山口、二〇〇四、一六〇)。第二の特徴は、善悪二元論による問題の設定と、悪者と目された側を攻撃するという議論の横行である。世の中の弊害の元凶を見つけ出し、それを攻撃したり、憎悪したりすれば、とりあえず自分の生きている世界を理解したような気になれる。そして、その元凶を倒せば、一挙に暗闇が晴れて、世の中はよくなるという希望を持つこともできるといふ論法である(山口、二〇〇四、一六一)。第三の特徴は、現在のポピュリズムは特権の否定や平等を推進するのではなく、むしろ不平等や差別を容認するという方向を持っている(山口、二〇〇四、一六二)。こうしたポピュリズム政治を体现するのが石原慎太郎である。彼は「三国人」発言など、外国人、女性、障がい者などに対する差別、偏見を公然と表現することで悪名高い。これは民主主義の国ではありえない現象である(山口、二〇〇四、一六五)。問題は、山口の言うように、石原のこうした暴言・放言にもかかわらず、二〇〇三年と二〇〇七年の東京都知事選挙で石原が圧勝した(山口、二〇〇四、一六五)事実である。この説明こそ急がねばならない。

「二〇〇一年の自民党総裁選挙は重要な契機であるということになる。それにしてもこの総裁選挙はよくわからないところがある」とさきに述べた。御厨貴もこの時の自民党総裁選挙のことを「あの選挙は、戦後政治全体を考える上で大きなターニング・ポイントの一つだった」と言っている(御厨、二〇〇六、七五)。筑紫哲也によれば、小泉

は三度目の自民党総裁選挙に立候補するにあたって、総裁選挙は相当なコストがかかるのに、側近、子分を持たず、派閥も離脱した身には「街頭に出るしかない」と言っていたと言う。この捨身の戦法で、予備選で百二十三票を獲得した（橋本竜太郎、十五票、亀井静香、三票、麻生太郎、〇票。「平時の革命にも等しい」と小泉は語った（筑紫、二〇〇二、六三）。ここで、「森退陣のあとを受けた二〇〇一年四月の自民党総裁選挙では、実質的に『国民投票』による総理大臣の選出という事態が発生した。それは、日本におけるポピュリズムが一段と前に進んだことを意味していた」とするこの総裁選挙の過程を検討した大嶽秀夫の研究を紹介したい（大嶽、二〇〇三、七五―一〇七）。

大嶽によれば、地方首長選挙において無党派層の支持を得、地方議員の支援や政党の支持をあえて断って無所属で立候補し、勝利を収めることが各地で起こってきた。それと並行して、総理大臣もまたこうした国民による直接選挙で選ばれるべきだとの声が高まってきた。憲法改正の要求においても、何らかの形で直接選挙で選ばれるべきだとの声が高まってきた。憲法改正の要求においても、何らかの形で直接民主主義的要素を取り入れるべきであり、その一つとして首相公選が改正事項の重要な位置を占めるようになった、と言う（大嶽、二〇〇三、七六）。重要な指摘であると思う。第一に、地方首長選挙は、無党派、無所属で勝利を収めることが可能であること。これで、青島、横山、石原の首長選挙当選は理解できること。したがって、論理的に言えば、首相公選論は首相選出の地方首長選挙化であるから無党派、無所属の首相が可能となる。ここにポピュリズム化の問題が生じて来る。第二に、憲法改正問題であるが、首相公選を直接民主主義的に行なうというのは原理的な憲法改正であるが、このこと背景にポピュリズムがあることは理解しておいたほうが賢明であろう。

さて、自民党総裁選挙の一か月前、三月十二日、自民党全国都道府県連幹事長会議が開かれ、「全党員が（国会議

員と同等の)一人一票をもつ総裁選を実施すべきだ」との決議を行なって執行部に詰め寄った。その動きの中心となったのは、東京都議会議員たちである。彼らは六月に改選を控え、前回の総選挙で自民党が大都市で惨敗したことから、きわめて深刻な危機意識を持つに至っていた。公認返上を真面目に考えているものも少なくなかった。自民党総裁選挙の実施方法について積極的に提案するために、東京都議会議員たちは、三月十三日の自民党大会の機会には、これをボイコットし、会場の外で「自民党再生」のはちまきをしてピラ配りをした。総裁選挙前倒しによる森退陣と、一般党員を新総裁選出に参加させることを要求したのである(大嶽、二〇〇三、八一)。ここで重要なのは「自民党が前回の総選挙において大都市で惨敗した」とする東京都議会議員たちの危機意識である。自民党のターニング・ポイントはこのあたりにあったのではないかと推測できる。都議会議員のピラ配りの様子が、関口宏の「サンデー・モーニング」(TBS・毎日系)という番組で取り上げられ、他のマスコミも取材に殺到して、全国的に話題となった。こうして、他の府県の地方議員の間にも公然たる執行部批判が広がったのである。この時点では、地方の代表者たちには、誰を推そうという考えはなかった。森でなければ誰でもという雰囲気であった。小泉への期待は、この時点では浮上していなかったのである。もともと、「経世会」への反発は強く、橋本や野中では駄目だとの声が強かった(大嶽、二〇〇三、八二―八三)。小泉純一郎が自民党の総裁選挙に出馬の意思を表明したのは四月六日であり、これは、大嶽によれば、千葉県知事選挙で無所属の堂本暁子が当選を果たした直後であり、その結果が彼の決断に影響を与えていると考えられる、と言う(大嶽、二〇〇三、八四)。堂本は、どの政党からも推薦を受けず、財界団体、業界団体、市町村長が推す自民党候補、民主・社民の推薦で、連合も推す候補を相手に勝利を収めた。彼女に出馬を促したのは市民オンブズマンのグループ、市民ネット、生協などに参加している(ほとんど組織といえないようなグループで

あった)「二十一世紀の千葉を創る県民の会」で、選挙活動は、県内に作られた二百三十の勝手連、全国から集まったボランティアによって支えられた(大嶽、二〇〇三、八四)。ここで、小泉が堂本当選を機に決心したというエピソードは一考を要するエピソードかもしれない。本稿のモチーフに強引に関連させて言えば、小泉は堂本当選で本能的に選挙民の「ちぐはぐさ」を感得したのではなからうか。分析・調査をなさぬままの常識的な判断であるが、本来、堂本は民主・社民の推薦があってもよい候補である。また、小泉は自民党員であるから、本来ならば負けた自民党候補に責任がないとは言えないはずである。郡部・市町村を抱えるとは言え、千葉県も大都市圏の一角である。その大都市圏選挙民の投票行動をどのように小泉は考えたのであろうか? さきに述べたように、本稿の問題意識のひとつは大都市における「ポピュリズム」、「思考停止」、「ちぐはぐさ」である。しかしながら、地方自治の分野では、都市部ほど市民の行政参加が発達している。それも従来の参加に比べて、より政策形成にコミットする形の参加が進んでいる。また、熟議民主主義などという言葉も、最近ではよく耳にすることができると、ミクロのレベルの政治には積極的に参加しつつ、国・都道府県の投票行動において「ちぐはぐさ」が起きるのは、ある種の「確信犯」「合理性」の表れとも解釈できるのだろうか。それとも単なる矛盾行動なのか、はたまた「有権者の流動化がますます進行している」のか、色々考えてみる必要があると思われる。

さて、小泉は自民党総裁選挙に立候補するにあたって、周囲の警告も無視して郵政民営化をも前面に出す姿勢を明らかにした。また、田中真紀子に応援を正式に依頼した。田中は、その条件として派閥を離脱して選挙を戦うこと、選挙後も派閥に戻らないことを求め、小泉はこれを了承した(大嶽、二〇〇三、八五―八六)という。橋本派(平成研究会)は会長の橋本をあえて出馬させることにした。しかし、橋本派内部の若手には、総裁選挙における派閥の拘束

を拒否するものも出現した。それどころか、本来儀礼的に行なわれてきた派閥幹部による当選回数別意見聴取において、一、二回生議員は、誰一人橋本支持を明言しなかったといわれる（大嶽、二〇〇三、八六）。これらの経過は「派閥」の力がしだいに衰退して行くことを示している意味で興味深い。

選挙戦が始まった段階では、大方の予想は、橋本の圧勝であった。国会議員は派閥単位で数えれば圧倒的に橋本優位であり、予備選でも同様の勝利が予想できた。一八九八年の総裁選挙では、小淵を候補に職域党員を掌握していた平成研究会の前に、小泉は党員による予備選でも敗退したという経緯があった（大嶽、二〇〇三、八七）。しかし、国民の小泉支持は急速に顕在化した。大嶽によれば、二〇〇一年三月下旬の『読売新聞』の世論調査「次期首相に望ましい人」で、小泉は二五・一％で一躍トップに躍り出た。二〇〇一年四月十三日の最初の街頭演説は有楽町で開かれたが三千人が集まった。続く演説会も異例に多い人数を集めた。渋谷駅前では一万人が集まった。小泉は党員の支持を求める場合も従来のように職域団体を回ることよりも街頭で支持を訴える方式をとった。テレビ各社も自民党総裁選挙に立候補した四人の候補者の出演を求め、討論を集中的に放映した（大嶽、二〇〇三、八八―八九）。

二〇〇一年四月二一日、七県で自民党総裁選挙予備選挙が実施されすべての県で小泉が勝利を収めた。大都市でも非大都市でも変わりはない。この予備選挙の結果は、職域党員も含め、ほとんどの自民党支持者が今回は小泉を支持したことを示していた。予備選挙でここまで小泉が圧勝するとその結果を無視することは国会議員にとっても難しい。かくて第一回の投票で小泉は過半数を得て自民党総裁に選出された（大嶽、二〇〇三、九三―九四）。小泉内閣発足当時の内閣支持率は各新聞社いずれの調査も八十％以上を記録した。細川内閣の発足当初の支持率は七十％台で、当時異常に高いと評されたのであるから小泉の支持率の高さが異例であることが理解できる。総裁選の余勢を駆って、

小泉は六月の都議会選挙と続く七月の参议院選挙で自民党を圧勝に導いた。自民党は小泉のポスター百万枚を売り、小泉をキャラクター化した「シシロー（獅子郎バッジ）」を活用した。他方、小泉は自民党の抵抗勢力が自分の足を引っ張るなら「自民党をぶっ壊す」、「ぶっ潰す」と氣勢を上げた。そして二〇〇一年九月の自民党総裁選挙では無競争で総裁に再任された（大嶽、二〇〇三、九六）。

「二〇〇一年四月の自民党総裁選挙では、……（中略）……日本におけるポピュリズムが一段と前に進んだことを意味していた」（大嶽、二〇〇三、七六）とする大嶽の研究で、本稿のモチーフに関わる次の点も指摘しておきたい。大嶽によれば、一九六〇年代後半から一九七〇年代にかけて、テレビで人気・知名度を高めた「タレント」が選挙に立候補して政治家になる時代が到来した。美濃部都知事の誕生はそのさきがけであり、一九六八年参议院選挙における青島幸男、横山ノック、石原慎太郎らの当選が国政選挙での本格的始まりである。だが、大嶽によれば、それとは逆方向の現象も近年生まれるようになった。すなわち、政治家がテレビ出演を要請されたり求めたりしてタレントやアイドル並みに人気を博するプロ政治家の「タレント化」「アイドル化」とも呼ぶべき現象である。大嶽は小泉純一郎や田中真紀子はその典型であることを強調する。こうした現象は同時に政治家によるテレビの操作につながる。テレビの操作によって新たなポピュリスト指導者が日本政治に登場することになった（大嶽、二〇〇三、一三四）。ここで、本稿のモチーフに関わる問題を提起すれば、いわゆるタレント政治家の例として大嶽があげた美濃部亮吉、青島幸男、横山ノック、石原慎太郎らは大都市圏の知事経験者であるということである。これは偶然であろうか。もう一つ、印象的で象徴的な事例をあげれば、筑紫哲也が二〇〇二年に、彼の番組にもっとも多くスタジオ出演していた政治家は小泉純一郎と菅直人である（筑紫、二〇〇二、六六）と書いたことである。大都市圏の選挙―タレント―ポピュ

リズム—マスメディアの延長線上に無党派層、政党支持なし層が浮かんで来て、彼らは「ちぐはぐ」な投票行動をするというのが本稿のモチーフであり、仮説である。

引用文献

- 荒木俊夫、一九九四、『投票行動の政治学——保守化と革新政党——』、北海道大学図書刊行会。
- 池田謙一、二〇〇七、『政治のリアリティと社会真理——平成小泉政治のダイナミックス——』、木鐸社。
- 石川真澄、二〇〇五、『戦争体験は無力なのか』、岩波書店。
- 石川真澄、二〇〇四、『戦後政治史——新版——』(岩波新書)、岩波書店。
- 石川真澄、二〇〇三、『日本社会党——最後の光芒と衰滅——』、山口二郎・石川真澄編『日本社会党——戦後革新の思想と行動——』、日本経済評論社。
- 石川真澄・広瀬道貞、一九八九、『自民党——長期支配の構造——』、岩波書店。
- 伊藤惇夫、二〇〇三、『政党崩壊——永田町の失われた十年——』(新潮新書)、新潮社。
- 内山 融、二〇〇七、『小泉政権』(中公新書)、中央公論新社。
- 蒲島郁夫・小林良彰、二〇〇六、『対談 二〇〇五年総選挙をふりかえって』、『日本政治研究』、第三卷第二号、一四四—一五六頁。
- 大嶽秀夫、二〇〇六、『小泉純一郎 ポピュリズムの研究——その戦略と手法——』、東洋経済新報社。
- 大嶽秀夫、二〇〇三、『日本型ポピュリズム——政治への期待と幻滅』(中公新書)、中央公論新社。
- 蒲島郁夫、二〇〇四、『戦後政治の軌跡——自民党システムの形成と変容』、岩波書店。
- 加茂利男・柏原誠・岡田一郎、一九九九、『束の間の地域二大政党制——近畿自民・新進の資金構造と選挙戦略』、佐々木毅ほか編著『代議士とカネ——政治資金全国調査報告——』(朝日選書)所収、朝日新聞社。
- 河田潤一、二〇〇五、『戦後民主主義と市民社会』、多胡圭一編『日本政治——過去と現在の対話——』所収、大阪大学出版会、一一三—一三九頁。

斎藤貴男、二〇〇三、『空虚な小皇帝』、岩波書店。

高島通敏、二〇〇五、「戦後民主主義とは何だったか」、中村政則ほか編『戦後民主主義』（『新装版 戦後日本 占領と戦後改革』第四巻）、岩波書店、一一一八頁。

高島通敏、一九九七、「無党派層を考える」、国民文化会議編『無党派層を考える—その政治意識と行動—』、世織書房、四一—八四頁。

高島通敏、一九九四、『日本政治の構造転換』、三一書房。

高島通敏、一九八九、「社会党はいま、何をなすべきか」、高島通敏編『社会党—万年野党から抜け出せるか—』、岩波書店、一〇七—一五二頁。

高島通敏、一九八〇、『現代日本の政党と選挙』、三一書房。

田中善一郎、二〇〇六、「二〇〇五年九月総選挙（第四回）—自民党の大勝—」、『日本政治研究』、第三卷第二号、一一二—一四三頁。

田中善一郎、二〇〇五、『日本の総選挙一九四六—二〇〇三』、東京大学出版会。

筑紫哲也、二〇〇二、『ニュースキャスター』（集英社新書）、集英社。

橋本晃和、一九七五、『支持政党なし—崩れゆく「政党」神話—』（日経新書）、日本経済新聞社。

広瀬道貞、一九八七、「自民大勝と中曽根政治」、柚正夫編『日本の総選挙一九八六年—同日選挙、自民党三〇〇時代の登場—』所収、九州大学出版会、一五五—一六六頁。

御厨 貴、二〇〇六、『ニヒリズムの宰相 小泉純一郎論』（PHP新書）、PHP研究所。

村上 弘、二〇〇四、「大阪府の財政」、関西大学法学研究所研究叢書第二七冊『大都市圏における選挙・政党・政策—大阪都市圏を中心に—』所収、関西大学法学研究所、九三—一一五頁。

山口二郎、二〇〇七a、『ポスト戦後政治への対抗軸』、岩波書店。

山口二郎、二〇〇七b、「戦後政治における平等の終焉と今後の対立軸」『年報政治学 二〇〇六—II』、木鐸社、二〇二—二三二頁。

山口二郎、二〇〇四、『戦後政治の崩壊—デモクラシーはどこへゆくか—』（岩波新書）、岩波書店。

読売新聞政治部、二〇〇五、『自民党を壊した男 小泉政権一五〇〇日の真実』、新潮社。

読売新聞政治部、二〇〇一、『小泉革命——自民党は生き残るか』（中公新書ラクレ）、中央公論新社。

* 本稿は関西大学法学研究所研究叢書第三三二冊『大都市圏における選挙・政党・政策（続）——大阪都市圏を中心に——』（二〇〇六年）所収の「総選挙と大都市圏」をベースとして、その後の政治情勢の推移を踏まえて、内容を改編、加筆したものである。また、本稿は、平成一七—二〇年度文部科学省科学研究補助金「市民的関与に関する理論的・実践的研究」（研究代表者大津留（北川）智恵子）の研究成果の一部である。